

労働力調査（基本集計）平成27年（2015年）平均（速報）結果の要約

1. 2015年平均の完全失業率は3.4%と、前年に比べ0.2ポイント低下（5年連続の低下）
完全失業者は222万人と14万人減少（6年連続の減少）

・完全失業率について、男性は3.6%と0.1ポイントの低下、女性は3.1%と0.3ポイントの低下
（「本文」11, 12ページ）

2. 2015年平均の就業者は6376万人と、前年に比べ25万人増加（3年連続の増加）

・就業者について、男性は3622万人と1万人の増加、女性は2754万人と25万人の増加
・15～64歳の就業者は5646万人と24万人の減少、65歳以上の就業者は730万人と49万人の増加

（「本文」5ページ）

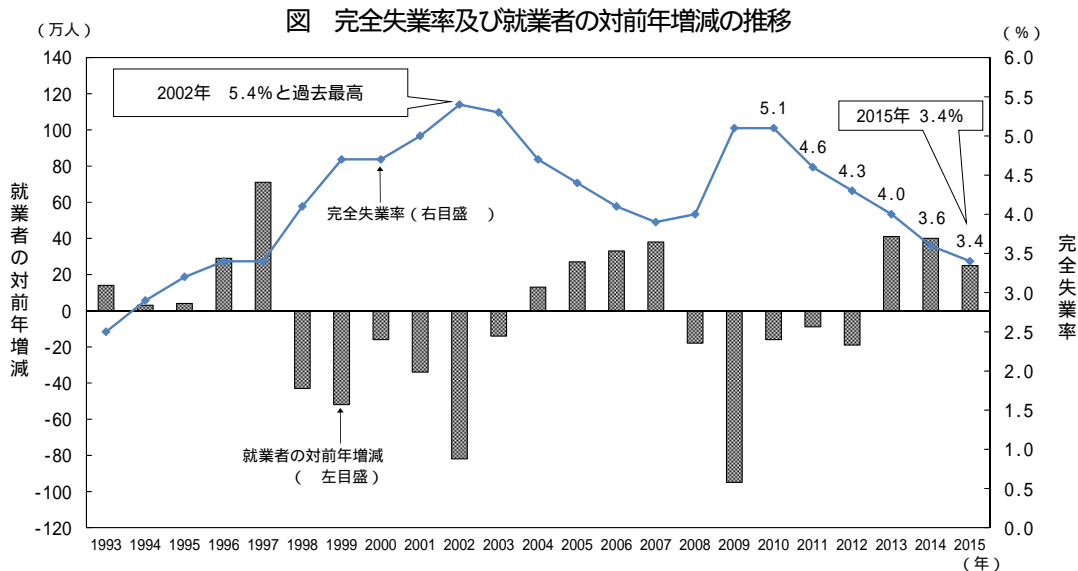


表1 年齢階級別就業者の推移

		男女計							男			女			
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上
実数	2005年	6356	5862	580	1419	1324	1350	1189	495	3723	3414	309	2633	2448	185
	2006	6389	5878	573	1403	1364	1321	1218	510	3735	3418	316	2654	2460	194
	2007	6427	5889	560	1359	1407	1310	1254	539	3763	3425	338	2665	2463	201
	2008	6409	5856	546	1321	1439	1294	1255	553	3745	3398	347	2664	2457	207
	2009	6314	5750	513	1277	1453	1280	1227	565	3666	3315	351	2649	2434	214
	2010	6298	5728	492	1247	1471	1291	1227	570	3643	3293	350	2656	2434	221
	2011	6289	5718	482	1216	1501	1285	1233	571	3636	3287	349	2653	2431	222
	2012	6270	5675	475	1189	1510	1299	1202	595	3616	3252	364	2654	2423	231
	2013	6311	5676	487	1168	1516	1332	1172	636	3610	3222	389	2701	2454	247
	2014	6351	5670	492	1152	1514	1360	1152	681	3621	3207	414	2729	2462	267
2015	6376	5646	496	1128	1499	1394	1130	730	3622	3181	441	2754	2466	288	
対前年増減	2005年	27	14	-3	-14	29	-44	46	15	10	-2	12	17	15	2
	2006	33	16	-7	-16	40	-29	29	15	12	4	7	21	12	9
	2007	38	11	-13	-44	43	-11	36	29	28	7	22	11	3	7
	2008	-18	-33	-14	-38	32	-16	1	14	-18	-27	9	-1	-6	6
	2009	-95	-106	-33	-44	14	-14	-28	12	-79	-83	4	-15	-23	7
	2010	-16	-22	-21	-30	18	11	0	5	-23	-22	-1	7	0	7
	2011	-9	-10	-10	-31	30	-6	6	1	-7	-6	-1	-3	-3	1
	2012	-19	-43	-7	-27	9	14	-31	24	-20	-35	15	1	-8	9
	2013	41	1	12	-21	6	33	-30	41	-6	-30	25	47	31	16
	2014	40	-6	5	-16	-2	28	-20	45	11	-15	25	28	8	20
2015	25	-24	4	-24	-15	34	-22	49	1	-26	27	25	4	21	

3. 2015年平均の就業率は57.6%と、前年に比べ0.3ポイント上昇（3年連続の上昇）

- ・男性は67.8%と0.1ポイントの上昇、女性は48.0%と0.4ポイントの上昇
- ・うち15～64歳は73.3%（比較可能な1968年以降最高）と0.6ポイントの上昇。男性は81.8%と0.3ポイントの上昇、女性は64.6%（比較可能な1968年以降最高）と1.0ポイントの上昇
- ・なお、65歳以上は21.7%と0.9ポイントの上昇。男性は30.3%と1.0ポイントの上昇、女性は15.0%と0.7ポイントの上昇

（「本文」6ページ）

表2 年齢階級別就業率の推移

	(% , ポイント)								
	男女計			男			女		
	総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上
2005年	57.7	69.3	19.4	69.9	80.4	28.7	46.3	58.1	12.6
2006	57.9	69.9	19.4	70.0	81.0	28.4	46.6	58.8	12.8
2007	58.1	70.7	19.7	70.3	81.7	29.1	46.6	59.5	12.8
2008	57.8	70.8	19.7	69.8	81.6	29.0	46.5	59.8	12.9
2009	56.9	70.0	19.6	68.2	80.2	28.4	46.2	59.8	13.0
2010	56.6	70.1	19.4	67.7	80.0	27.8	46.3	60.1	13.1
2011	56.5	70.2	19.2	67.6	80.1	27.5	46.2	60.2	13.0
2012	56.5	70.6	19.5	67.5	80.3	27.9	46.2	60.7	13.2
2013	56.9	71.7	20.1	67.5	80.8	28.6	47.1	62.4	13.7
2014	57.3	72.7	20.8	67.7	81.5	29.3	47.6	63.6	14.3
2015	57.6	73.3	21.7	67.8	81.8	30.3	48.0	64.6	15.0
前年からの変化 (2015-2014年)	0.3	0.6	0.9	0.1	0.3	1.0	0.4	1.0	0.7

4. 2015年平均の正規の職員・従業員は3313万人と、前年に比べ26万人増加（8年ぶりの増加）。非正規の職員・従業員は1980万人と18万人増加（6年連続の増加）

- ・正規の職員・従業員を男女別にみると、男性は2270万人と3万人の増加、女性は1043万人と23万人の増加。年齢階級別にみると、15～64歳で3220万人と20万人の増加、65歳以上は93万人と7万人の増加
- ・非正規の職員・従業員を男女別にみると、男性は634万人と4万人の増加、女性は1345万人と13万人の増加。年齢階級別にみると、15～64歳で1713万人と15万人の減少、65歳以上は267万人と33万人の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.4%

（「本文」9ページ）

5. 2015年平均の非労働力人口は4473万人と、前年に比べ16万人減少（3年連続の減少）

- ・うち65歳以上は44万人増加

（「本文」4ページ）

- 留意事項 -

2011年平均（全国及び東北）は、東日本大震災の影響により、関連統計等を用いて補完推計を行った。また、2012年1月分結果から算出の基礎となるベンチマーク人口を、2005年国勢調査結果を基準とする推計人口（旧基準）から2010年国勢調査結果を基準とする推計人口（新基準）に切り替えた。この切替えによる変動（ギャップ）は全国の15歳以上人口で+69万人であったため、2012年以降の結果と接続できるように、2005年から2011年までの数値については、東日本大震災による補完推計の値も含め、時系列接続用数値を別途算出した（比率を除く）。本冊子では、この時系列接続用数値を掲載するとともに、同数値により前年比較を行っている。

労働力調査（基本集計）

平成27年（2015年）平均（速報）

平成28年1月29日

総務省統計局

労働力調査の集計区分

労働力調査には次の集計区分があり、本冊子は、 部分の結果を収録している。

基本集計・・・基礎調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 労働力人口，就業者数・雇用者数（産業別・雇用形態別など），就業時間，完全失業者数（求職理由別など），完全失業率，非労働力人口など

詳細集計・・・主として特定調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 非正規の職員・従業員が現職の雇用形態についた理由，転職等希望の有無，仕事につけない理由，失業期間，就業希望の有無など

詳細集計では，刑務所・拘置所等のある区域及び自衛隊区域の施設内の居住者を除いている。また，詳細集計では，基本集計の約4分の1の世帯が対象となっていることなどから，基本集計とは数値は必ずしも一致しない。

公表の方法

労働力調査の結果は，インターネット，刊行物等により以下のとおり公表し，報告書を刊行している。なお，関連情報（調査の概要，Q & A，公表予定等）についてもインターネット上に掲載している。

<URL <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>>

【速報】

基本集計

『労働力調査（基本集計）』（速報）・・・調査月の翌月末公表（*1，*2）

（*1）全国結果は，毎月掲載

地域別（11地域）結果は，3月，6月，9月及び12月分に掲載

（*2）都道府県別結果（モデル推計値）は，4月，7月，10月及び翌年1月分に掲載

詳細集計（四半期ごとに公表）

『労働力調査（詳細集計）』（速報）・・・四半期ごとの最終調査月の翌々月公表（*3）

（*3）全国結果のみ

【報告書】

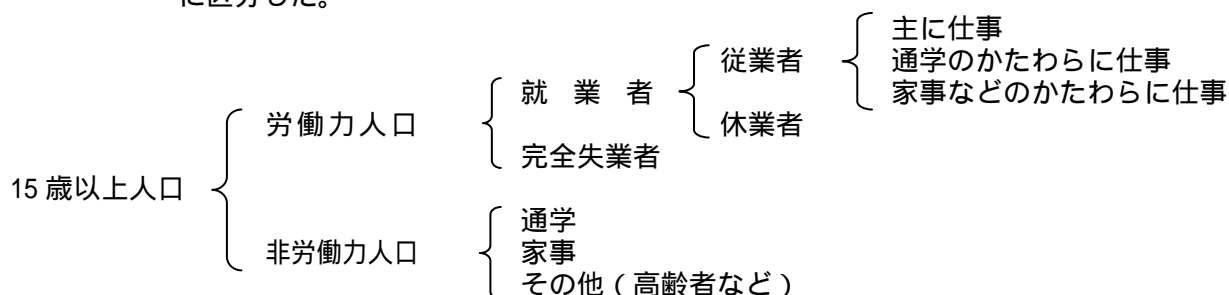
『労働力調査年報』……………調査年の翌年刊行

- 留意事項 -

2011年平均（全国及び東北）は，東日本大震災の影響により，関連統計等を用いて補完推計を行った。また，2012年1月分結果から算出の基礎となるベンチマーク人口を，2005年国勢調査結果を基準とする推計人口（旧基準）から2010年国勢調査結果を基準とする推計人口（新基準）に切り替えた。この切り替えによる変動（ギャップ）は全国の15歳以上人口で+69万人であったため，2012年以降の結果と接続できるように，2005年から2011年までの数値については，東日本大震災による補完推計の値も含め，時系列接続用数値を別途算出した（比率を除く）。本冊子では，この時系列接続用数値を掲載するとともに，同数値により前年比較を行っている。

【 用 語 の 解 説 】

< 就業状態 > 15歳以上人口について、調査週間中の活動状態に基づき、ILO基準に従い次のように区分した。



労働力人口：15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの

就業者：「従業者」と「休業者」を合わせたもの

従業者：調査週間に賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入を伴う仕事（以下「仕事」という。）を1時間以上した者。なお、家族従業者は、無給であっても仕事をしたとする。

休業者：仕事を持ちながら、調査週間に少しも仕事をしなかった者のうち、雇用者で給料、賃金の支払を受けている者又は受けることになっている者。なお、職場の就業規則などで定められている育児（介護）休業期間中の者も、職場から給料・賃金をもらうことになっている場合は休業者となる。雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合も休業者に含む。自営業主で、自分の経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者。

なお、家族従業者で調査週間に少しも仕事をしなかった者は、休業者とはしないで、完全失業者又は非労働力人口のいずれかとした。

完全失業者：次の3つの条件を満たす者

仕事がなく調査週間に少しも仕事をしなかった（就業者ではない。）

仕事があればすぐ就くことができる。

調査週間に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む。）

非労働力人口：15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」以外の者

労働力人口比率：15歳以上の人口に占める「労働力人口」の割合

就業率：15歳以上の人口に占める「就業者」の割合

完全失業率：「労働力人口」に占める「完全失業者」の割合

< 従業上の地位 > 就業者を次のように区分した。

自営業主：個人経営の事業を営んでいる者

家族従業者：自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に無給で従事している者

雇用者：会社、団体、官公庁又は自営業主や個人家庭に雇われて給料、賃金を得ている者及び会社、団体の役員

常雇：「役員」と「一般常雇」を合わせたもの

役員：会社、団体、公社などの役員（会社組織になっている商店などの経営者を含む。）

一般常雇：1年を超える又は雇用期間を定めない契約で雇われている者で「役員」以外の者

無期の契約：「一般常雇」のうち、雇用契約期間の定めがないもの（定年までの場合を含む。）

有期の契約：「一般常雇」のうち、雇用契約期間が1年を超えるもの

臨時雇：1か月以上1年以内の期間を定めて雇われている者

日雇：日々又は1か月未満の契約で雇われている者

< 雇用形態 > 会社・団体等の役員を除く雇用者について、勤め先での呼称によって、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の7つに区分した。なお、「正規の職員・従業員」以外の6区分をまとめて「非正規の職員・従業員」として表章している。

目 次

第1 就業状態の動向

1 就業状態別人口

- (1) 労働力人口は11万人の増加 1
- (2) 労働力人口比率は0.2ポイントの上昇 3
- (3) 非労働力人口は16万人の減少 4

2 就業者

- (1) 就業者は25万人の増加 5
- (2) 就業率は0.3ポイントの上昇 6
- (3) 就業者が最も増加した産業は「医療、福祉」で27万人の増加 7
- (4) 雇用者は45万人の増加 8
- (5) 正規の職員・従業員は26万人の増加、非正規の職員・従業員は18万人の増加 9
- (6) 週間就業時間が60時間以上の従業者の割合は0.3ポイントの低下 10

3 完全失業者

- (1) 完全失業者は14万人の減少 11
- (2) 完全失業率は3.4%と、前年に比べ0.2ポイントの低下 12
- (3) 「勤め先や事業の都合」により前職を離職した完全失業者は6万人の減少 13

第2 若年層（15～34歳）の就業状況

- (1) 若年層の完全失業者は4万人の減少 14
- (2) 若年無業者は前年と同数 15

第3 地域別の就業状況

- (1) 就業者は11地域中8地域で増加 16
- (2) 就業率は11地域中8地域で上昇 17
- (3) 完全失業率は11地域中9地域で低下 18

統計表

- 第1表 就業状態別15歳以上人口，産業別就業者数，求職理由別完全失業者数 21
- 第2表 地域，就業状態別15歳以上人口 22

第1 就業状態の動向

1 就業状態別人口

(1) 労働力人口は11万人の増加

労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口）は、2015年平均で6598万人となり、前年に比べ11万人の増加（3年連続の増加）となった。男女別にみると、男性は3756万人と7万人の減少、女性は2842万人と18万人の増加となった。

また、15～64歳（生産年齢人口に当たる年齢）の労働力人口をみると、2015年平均は5853万人となり、前年に比べ38万人の減少となった。男女別にみると、男性は3303万人と34万人の減少、女性は2550万人と3万人の減少となった。

（図1，表1，統計表第1表）

図1 労働力人口の推移

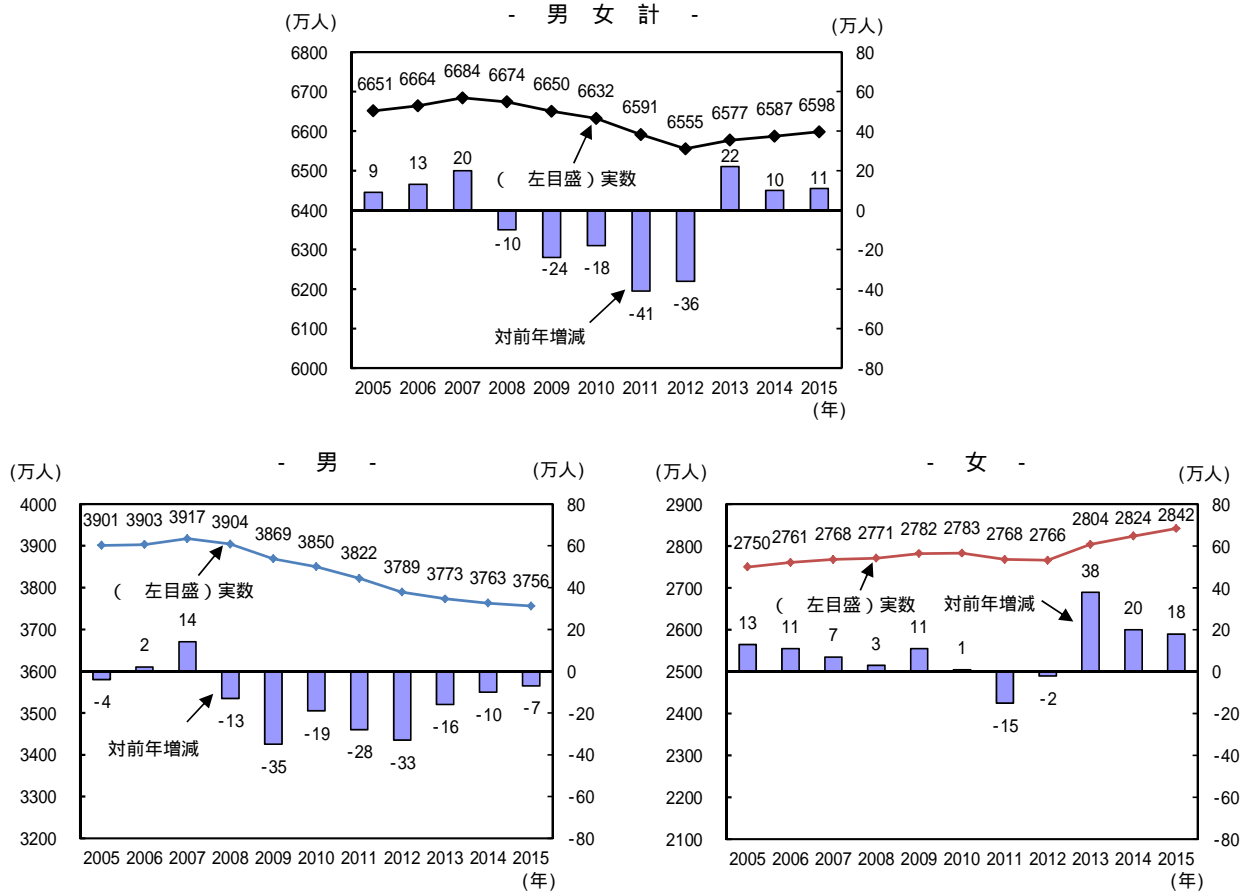


表1 年齢階級別労働力人口の推移

(万人)

		男女計							男		女		
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	総数	15～64歳
実数	2005年	6651	6146	635	1503	1377	1392	1240	504	3901	3584	2750	2562
	2006	6664	6143	622	1480	1413	1361	1267	521	3903	3577	2761	2565
	2007	6684	6135	607	1429	1456	1347	1298	549	3917	3571	2768	2565
	2008	6674	6108	589	1394	1491	1333	1302	566	3904	3548	2771	2561
	2009	6650	6071	565	1364	1523	1332	1287	579	3869	3506	2782	2565
	2010	6632	6047	544	1329	1542	1343	1290	585	3850	3488	2783	2559
	2011	6591	6007	526	1290	1567	1332	1292	583	3822	3463	2768	2545
	2012	6555	5946	517	1258	1573	1344	1254	609	3789	3415	2766	2531
	2013	6577	5926	523	1234	1575	1377	1217	650	3773	3373	2804	2554
	2014	6587	5891	525	1207	1567	1402	1190	696	3763	3337	2824	2553
2015	6598	5853	525	1183	1547	1434	1166	744	3756	3303	2842	2550	
対前年増減	2005年	9	-7	-10	-17	29	-51	43	14	-4	-16	13	10
	2006	13	-3	-13	-23	36	-31	27	17	2	-7	11	3
	2007	20	-8	-15	-51	43	-14	31	28	14	-6	7	0
	2008	-10	-27	-18	-35	35	-14	4	17	-13	-23	3	-4
	2009	-24	-37	-24	-30	32	-1	-15	13	-35	-42	11	4
	2010	-18	-24	-21	-35	19	11	3	6	-19	-18	1	-6
	2011	-41	-40	-18	-39	25	-11	2	-2	-28	-25	-15	-14
	2012	-36	-61	-9	-32	6	12	-38	26	-33	-48	-2	-14
	2013	22	-20	6	-24	2	33	-37	41	-16	-42	38	23
	2014	10	-35	2	-27	-8	25	-27	46	-10	-36	20	-1
2015	11	-38	0	-24	-20	32	-24	48	-7	-34	18	-3	

参考表 年齢階級別15歳以上人口の推移

(万人)

		男女計							男		女		
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	総数	15～64歳
実数	2005年	11008	8462	1420	1836	1680	1664	1863	2546	5323	4246	5685	4215
	2006	11030	8404	1387	1799	1719	1616	1883	2625	5331	4220	5698	4185
	2007	11066	8333	1354	1730	1764	1588	1898	2733	5352	4189	5714	4144
	2008	11086	8276	1326	1681	1807	1570	1892	2810	5360	4163	5726	4113
	2009	11099	8209	1298	1631	1843	1565	1872	2890	5364	4131	5736	4078
	2010	11111	8170	1270	1586	1862	1573	1880	2941	5365	4111	5746	4059
	2011	11111	8144	1248	1542	1891	1566	1896	2967	5363	4099	5748	4045
	2012	11098	8042	1235	1498	1892	1579	1838	3055	5355	4049	5742	3993
	2013	11088	7919	1227	1457	1875	1607	1754	3168	5349	3989	5738	3930
	2014	11082	7804	1221	1422	1851	1632	1678	3278	5346	3934	5736	3870
2015	11077	7707	1220	1389	1820	1663	1614	3370	5344	3888	5733	3818	
対前年増減	2005年	18	-50	-37	-26	30	-67	51	68	5	-26	13	-25
	2006	22	-58	-33	-37	39	-48	20	79	8	-26	13	-30
	2007	36	-71	-33	-69	45	-28	15	108	21	-31	16	-41
	2008	20	-57	-28	-49	43	-18	-6	77	8	-26	12	-31
	2009	13	-67	-28	-50	36	-5	-20	80	4	-32	10	-35
	2010	12	-39	-28	-45	19	8	8	51	1	-20	10	-19
	2011	0	-26	-22	-44	29	-7	16	26	-2	-12	2	-14
	2012	-13	-102	-13	-44	1	13	-58	88	-8	-50	-6	-52
	2013	-10	-123	-8	-41	-17	28	-84	113	-6	-60	-4	-63
	2014	-6	-115	-6	-35	-24	25	-76	110	-3	-55	-2	-60
2015	-5	-97	-1	-33	-31	31	-64	92	-2	-46	-3	-52	

注) 労働力調査の「15歳以上人口」(毎月末現在)は「人口推計」(総務省統計局)の翌月1日現在の概算値を用いている。なお、「人口推計」では概算値が当月の下旬に公表され、確定値はその5か月後に公表されている。

(2) 労働力人口比率は0.2ポイントの上昇

労働力人口比率(15歳以上人口に占める労働力人口の割合)は、2015年平均で59.6%となり、前年に比べ0.2ポイントの上昇(3年連続の上昇)となった。男女別にみると、男性は70.3%と0.1ポイントの低下、女性は49.6%と0.4ポイントの上昇となった。

また、15～64歳の労働力人口比率をみると、2015年平均は75.9%となり、前年に比べ0.4ポイントの上昇となった。男女別にみると、男性は85.0%と0.2ポイントの上昇、女性は66.8%と0.8ポイントの上昇となった。

なお、15～64歳の労働力人口比率について、前年からの変化が大きいものを10歳階級別にみると、男性は55～64歳が0.9ポイント上昇と最も大きく、次いで35～44歳が0.3ポイント低下などとなった。女性は55～64歳が1.8ポイント上昇と最も大きく、次いで35～44歳が0.8ポイント上昇などとなった。

(表2, 統計表第1表)

表2 年齢階級別労働力人口比率の推移

(%, ポイント)

	男女計		男									女							
	総数	15～64歳	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
2005年	60.4	72.6	73.3	84.4	44.4	95.1	97.0	96.1	83.0	29.4	48.4	60.8	45.0	68.3	66.7	71.2	50.8	12.7	
2006	60.4	73.1	73.2	84.8	44.7	95.4	96.9	96.3	83.7	29.2	48.5	61.3	45.2	68.7	67.3	72.2	51.5	13.0	
2007	60.4	73.6	73.1	85.2	45.1	95.5	96.9	96.3	84.8	29.8	48.5	61.9	44.8	69.3	67.9	73.2	52.5	12.9	
2008	60.2	73.8	72.8	85.2	44.5	95.4	96.8	96.3	85.0	29.7	48.4	62.3	44.8	70.1	67.9	73.5	53.1	13.1	
2009	59.9	73.9	72.0	84.8	42.8	95.2	96.7	96.1	84.6	29.4	48.5	62.9	44.9	71.9	68.3	73.9	53.5	13.1	
2010	59.6	74.0	71.6	84.8	42.4	95.1	96.8	96.4	83.9	28.8	48.5	63.1	44.0	72.3	68.6	74.2	53.9	13.3	
2011	59.3	73.8	71.1	84.4	41.9	95.0	96.6	95.9	83.2	28.4	48.2	63.0	43.3	72.2	68.9	74.2	53.6	13.1	
2012	59.1	73.9	70.8	84.3	41.5	94.7	96.2	95.6	82.8	28.7	48.2	63.4	42.1	72.9	69.7	74.6	54.0	13.4	
2013	59.3	74.8	70.5	84.6	42.0	94.7	96.3	95.7	83.5	29.4	48.9	65.0	43.3	74.3	71.4	75.7	55.8	13.8	
2014	59.4	75.5	70.4	84.8	42.7	94.5	96.4	95.5	84.7	30.2	49.2	66.0	43.4	74.9	72.6	76.3	57.4	14.5	
2015	59.6	75.9	70.3	85.0	42.9	94.5	96.1	95.4	85.6	31.1	49.6	66.8	43.1	75.3	73.4	76.9	59.2	15.3	
前年からの変化 (2015年-2014年)	0.2	0.4	-0.1	0.2	0.2	0.0	-0.3	-0.1	0.9	0.9	0.4	0.8	-0.3	0.4	0.8	0.6	1.8	0.8	

(3) 非労働力人口は16万人の減少

非労働力人口は、2015年平均で4473万人となり、前年に比べ16万人の減少(3年連続の減少)となった。このうち65歳以上は44万人の増加となった。

(図2, 表3, 統計表第1表)

図2 非労働力人口の推移

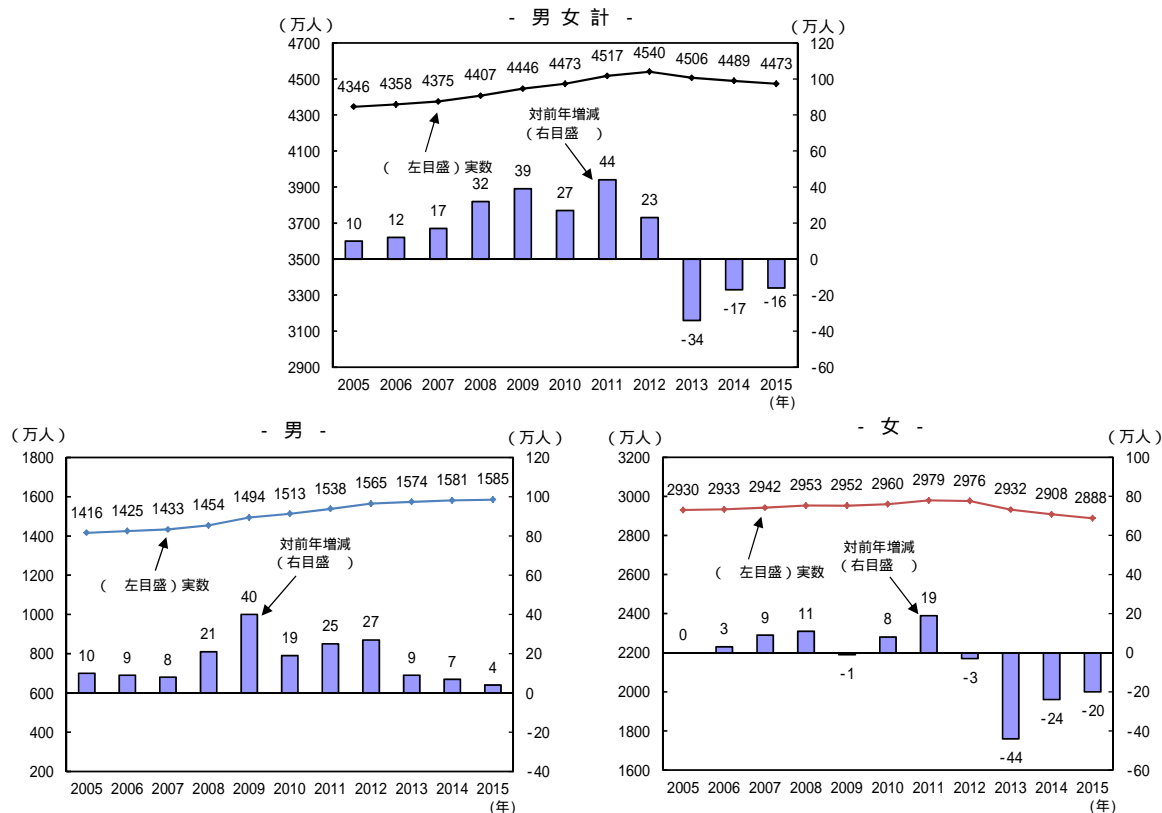


表3 年齢階級別非労働力人口の推移

		男女計								男			女		
		総数	15~64歳	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	総数	15~64歳	65歳以上	総数	15~64歳	65歳以上
実数	2005年	4346	2304	783	329	300	270	622	2041	1416	657	759	2930	1647	1282
	2006年	4358	2254	763	317	305	254	615	2104	1425	639	787	2933	1615	1318
	2007年	4375	2191	745	300	307	240	599	2184	1433	616	817	2942	1576	1367
	2008年	4407	2162	735	286	316	236	590	2244	1454	613	841	2953	1550	1403
	2009年	4446	2135	731	266	320	233	586	2311	1494	624	871	2952	1512	1440
	2010年	4473	2117	724	255	319	229	589	2356	1513	621	893	2960	1497	1463
	2011年	4517	2130	723	250	322	233	602	2386	1538	633	906	2979	1498	1481
	2012年	4540	2094	718	240	318	235	583	2446	1565	633	931	2976	1461	1515
	2013年	4506	1988	703	222	298	229	535	2518	1574	614	960	2932	1374	1558
	2014年	4489	1908	695	213	282	230	488	2581	1581	594	986	2908	1314	1594
	2015年	4473	1848	694	205	273	228	447	2625	1585	582	1003	2888	1265	1622
対前年増減	2005年	10	-43	-27	-10	1	-16	8	53	10	-8	18	0	-36	35
	2006年	12	-50	-20	-12	5	-16	-7	63	9	-18	28	3	-32	36
	2007年	17	-63	-18	-17	2	-14	-16	80	8	-23	30	9	-39	49
	2008年	32	-29	-10	-14	9	-4	-9	60	21	-3	24	11	-26	36
	2009年	39	-27	-4	-20	4	-3	-4	67	40	11	30	-1	-38	37
	2010年	27	-18	-7	-11	-1	-4	3	45	19	-3	22	8	-15	23
	2011年	44	13	-1	-5	3	4	13	30	25	12	13	19	1	18
	2012年	23	-36	-5	-10	-4	2	-19	60	27	0	25	-3	-37	34
	2013年	-34	-106	-15	-18	-20	-6	-48	72	9	-19	29	-44	-87	43
	2014年	-17	-80	-8	-9	-16	1	-47	63	7	-20	26	-24	-60	36
	2015年	-16	-60	-1	-8	-9	-2	-41	44	4	-12	17	-20	-49	28

2 就業者

(1) 就業者は25万人の増加

就業者は、2015年平均で6376万人となり、前年に比べ25万人の増加（3年連続の増加）となった。男女別にみると、男性は3622万人と1万人の増加、女性は2754万人と25万人の増加となった。

また、15～64歳の就業者は、2015年平均で5646万人となり、前年に比べ24万人の減少となった。男女別にみると、男性は3181万人と26万人の減少、女性は2466万人と4万人の増加となった。

(図3, 表4, 統計表第1表)

図3 就業者の推移

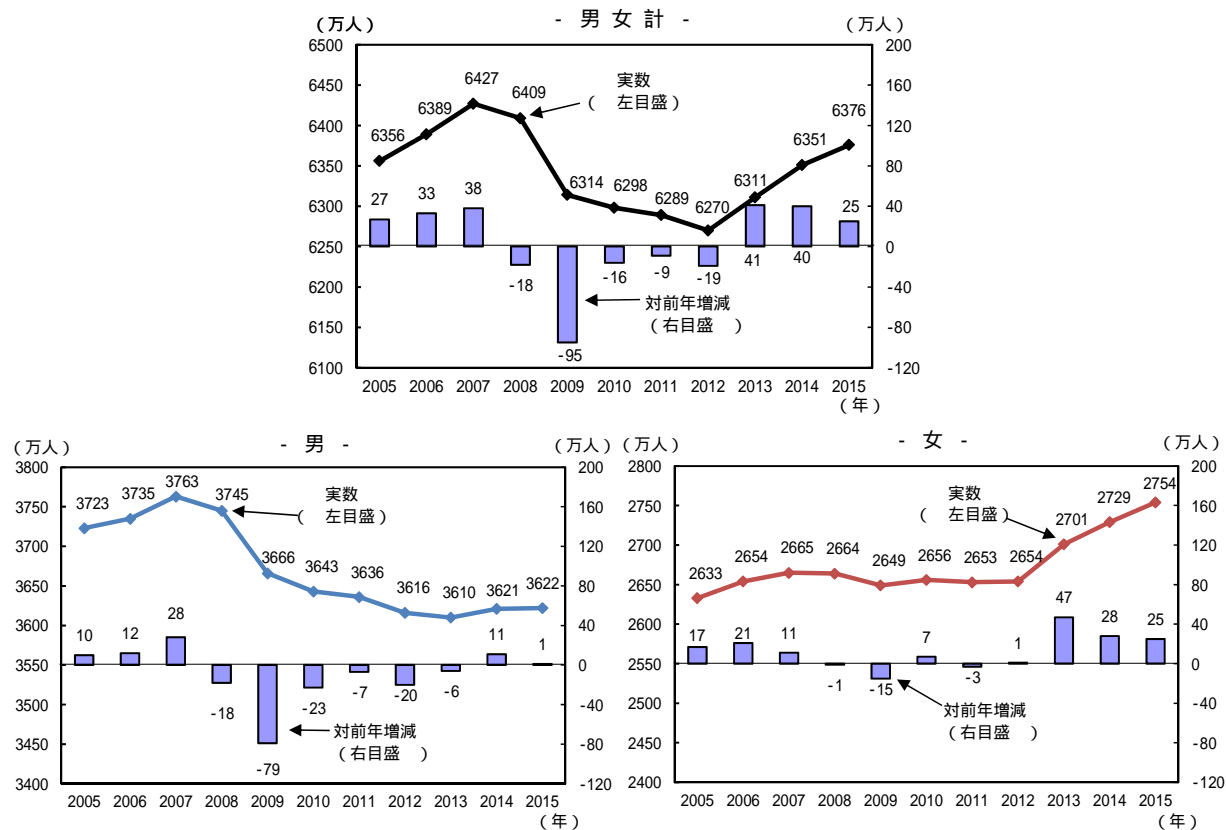


表4 年齢階級別就業者の推移

		男女計							男			女			
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上
実数	2005年	6356	5862	580	1419	1324	1350	1189	495	3723	3414	309	2633	2448	185
	2006	6389	5878	573	1403	1364	1321	1218	510	3735	3418	316	2654	2460	194
	2007	6427	5889	560	1359	1407	1310	1254	539	3763	3425	338	2665	2463	201
	2008	6409	5856	546	1321	1439	1294	1255	553	3745	3398	347	2664	2457	207
	2009	6314	5750	513	1277	1453	1280	1227	565	3666	3315	351	2649	2434	214
	2010	6298	5728	492	1247	1471	1291	1227	570	3643	3293	350	2656	2434	221
	2011	6289	5718	482	1216	1501	1285	1233	571	3636	3287	349	2653	2431	222
	2012	6270	5675	475	1189	1510	1299	1202	595	3616	3252	364	2654	2423	231
	2013	6311	5676	487	1168	1516	1332	1172	636	3610	3222	389	2701	2454	247
	2014	6351	5670	492	1152	1514	1360	1152	681	3621	3207	414	2729	2462	267
	2015	6376	5646	496	1128	1499	1394	1130	730	3622	3181	441	2754	2466	288
対前年増減	2005年	27	14	-3	-14	29	-44	46	15	10	-2	12	17	15	2
	2006	33	16	-7	-16	40	-29	29	15	12	4	7	21	12	9
	2007	38	11	-13	-44	43	-11	36	29	28	7	22	11	3	7
	2008	-18	-33	-14	-38	32	-16	1	14	-18	-27	9	-1	-6	6
	2009	-95	-106	-33	-44	14	-14	-28	12	-79	-83	4	-15	-23	7
	2010	-16	-22	-21	-30	18	11	0	5	-23	-22	-1	7	0	7
	2011	-9	-10	-10	-31	30	-6	6	1	-7	-6	-1	-3	-3	1
	2012	-19	-43	-7	-27	9	14	-31	24	-20	-35	15	1	-8	9
	2013	41	1	12	-21	6	33	-30	41	-6	-30	25	47	31	16
	2014	40	-6	5	-16	-2	28	-20	45	11	-15	25	28	8	20
	2015	25	-24	4	-24	-15	34	-22	49	1	-26	27	25	4	21

(2) 就業率は0.3ポイントの上昇

就業率（15歳以上人口に占める就業者の割合）は、2015年平均で57.6%となり、前年と比べ0.3ポイントの上昇（3年連続の上昇）となった。男女別にみると、男性は67.8%と0.1ポイントの上昇、女性は48.0%と0.4ポイントの上昇となった。

年齢階級別にみると、15～64歳の就業率は、2015年平均で73.3%（比較可能な1968年以降最高）となり、前年に比べ0.6ポイントの上昇となった。男女別にみると、男性は81.8%と0.3ポイントの上昇、女性は64.6%（比較可能な1968年以降最高）と1.0ポイントの上昇となった。

なお、15～64歳の就業率について、前年からの変化が大きいものを10歳階級別にみると、男性は55～64歳が0.9ポイント上昇と最も大きく、次いで15～24歳が0.8ポイント上昇などとなった。女性は55～64歳が1.9ポイント上昇と最も大きく、次いで35～44歳が1.1ポイント上昇などとなった。

（表5，統計表第1表）

表5 年齢階級別就業率の推移

		(% , ポイント)													
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	65～69歳	70～74歳	75歳以上	(再掲) 25～44歳
男女計	2005年	57.7	69.3	40.8	77.3	78.9	81.1	63.8	73.8	52.0	19.4	33.8	21.4	9.0	78.0
	2006	57.9	69.9	41.3	78.0	79.4	81.7	64.7	73.8	52.6	19.4	34.6	21.7	8.7	78.7
	2007	58.1	70.7	41.5	78.6	79.8	82.4	66.1	74.5	55.5	19.7	35.8	21.7	8.7	79.2
	2008	57.8	70.8	41.4	78.7	79.6	82.4	66.3	74.5	57.2	19.7	36.2	21.8	8.6	79.2
	2009	56.9	70.0	39.9	78.4	78.8	81.7	65.5	74.2	57.0	19.6	36.2	21.8	8.3	78.6
	2010	56.6	70.1	39.2	78.7	79.1	82.0	65.2	74.5	57.1	19.4	36.4	22.0	8.3	78.9
	2011	56.5	70.2	39.1	79.0	79.4	82.0	65.1	75.2	57.1	19.2	36.2	22.8	8.4	79.2
	2012	56.5	70.6	38.5	79.4	79.8	82.3	65.4	75.4	57.7	19.5	37.1	23.0	8.4	79.6
	2013	56.9	71.7	39.7	80.2	80.9	82.9	66.8	76.8	58.9	20.1	38.7	23.3	8.2	80.6
	2014	57.3	72.7	40.3	81.0	81.8	83.3	68.7	78.1	60.7	20.8	40.1	24.0	8.1	81.5
	2015	57.6	73.3	40.7	81.2	82.4	83.8	70.0	78.7	62.2	21.7	41.5	24.9	8.3	81.9
	前年からの変化 (2015-2014年)	0.3	0.6	0.4	0.2	0.6	0.5	1.3	0.6	1.5	0.9	1.4	0.9	0.2	0.4
男	2005年	69.9	80.4	40.0	90.0	93.6	93.0	78.9	89.6	65.9	28.7	45.0	28.9	15.1	91.7
	2006	70.0	81.0	40.6	90.5	93.9	93.3	79.9	89.6	67.1	28.4	45.7	28.8	14.3	92.1
	2007	70.3	81.7	41.4	91.0	94.0	93.6	81.5	89.8	70.8	29.1	46.9	29.9	14.2	92.5
	2008	69.8	81.6	41.0	90.6	93.8	93.4	81.3	89.2	72.5	29.0	47.8	29.9	13.9	92.3
	2009	68.2	80.2	38.7	89.0	92.5	92.4	79.8	88.0	71.4	28.4	46.9	29.4	13.6	90.8
	2010	67.7	80.0	38.0	88.9	92.6	92.5	78.9	88.0	70.6	27.8	46.8	29.1	13.4	90.9
	2011	67.6	80.1	38.0	89.3	92.8	92.4	78.6	88.6	70.8	27.5	46.3	30.0	13.5	91.2
	2012	67.5	80.3	37.9	89.4	92.6	92.3	78.8	88.4	71.3	27.9	46.9	30.4	13.5	91.2
	2013	67.5	80.8	38.8	89.3	92.8	92.4	79.8	89.1	72.2	28.6	48.8	30.9	13.3	91.3
	2014	67.7	81.5	39.6	90.1	93.3	92.7	81.5	90.0	74.3	29.3	50.5	31.1	13.1	91.9
	2015	67.8	81.8	40.4	90.0	93.2	92.8	82.4	90.2	75.5	30.3	52.2	32.3	13.0	91.8
	前年からの変化 (2015-2014年)	0.1	0.3	0.8	-0.1	-0.1	0.1	0.9	0.2	1.2	1.0	1.7	1.2	-0.1	-0.1
女	2005年	46.3	58.1	41.7	64.0	64.0	69.1	49.4	58.4	39.0	12.6	23.7	15.1	5.4	64.0
	2006	46.6	58.8	42.1	65.1	64.7	70.2	50.1	58.6	39.0	12.8	24.6	15.6	5.3	64.9
	2007	46.6	59.5	41.6	65.7	65.4	71.2	51.3	59.5	41.0	12.8	25.6	14.8	5.5	65.5
	2008	46.5	59.8	41.8	66.3	65.2	71.4	51.7	60.0	42.5	12.9	25.5	14.9	5.5	65.8
	2009	46.2	59.8	41.1	67.3	65.0	71.0	51.7	60.6	42.9	13.0	26.3	15.1	5.2	66.1
	2010	46.3	60.1	40.5	68.0	65.2	71.5	52.0	61.2	44.2	13.1	26.9	16.0	5.1	66.5
	2011	46.2	60.2	40.2	68.3	65.9	71.6	51.9	62.1	44.2	13.0	27.1	16.6	5.2	67.0
	2012	46.2	60.7	39.0	69.1	66.7	72.2	52.4	62.6	44.5	13.2	27.8	16.5	5.2	67.7
	2013	47.1	62.4	40.6	70.7	68.6	73.3	54.2	64.7	46.0	13.7	29.3	16.7	5.1	69.5
	2014	47.6	63.6	41.0	71.6	70.1	73.9	56.0	66.3	47.6	14.3	30.5	17.6	5.1	70.8
	2015	48.0	64.6	40.9	72.1	71.2	74.8	57.9	67.5	49.4	15.0	31.6	18.7	5.4	71.6
	前年からの変化 (2015-2014年)	0.4	1.0	-0.1	0.5	1.1	0.9	1.9	1.2	1.8	0.7	1.1	1.1	0.3	0.8

(3) 就業者が最も増加した産業は「医療、福祉」で27万人の増加

就業者を産業別にみると、「医療、福祉」は2015年平均で784万人となり、前年に比べ27万人の増加、「サービス業(他に分類されないもの)」は407万人と10万人の増加、「不動産業、物品賃貸業」は120万人と8万人の増加などとなった。

一方、「生活関連サービス業、娯楽業」は230万人と8万人の減少となった。

(表6、統計表第1表)

表6 主な産業別就業者

(万人)

		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、娯楽 業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類 されないも の)	公務	
		就業者	実数	2011年	231	6057	502	1049	190	351	1057	162	113	208	382	242	294	678	44
2012	224		6046	503	1032	188	340	1042	163	112	205	376	239	295	706	47	462	224	
2013	217		6094	499	1039	192	340	1057	165	110	207	384	242	299	735	55	401	228	
2014	209		6142	505	1040	203	336	1059	154	112	212	385	238	301	757	57	397	234	
2015	208		6168	500	1035	209	334	1054	153	120	214	383	230	303	784	59	407	230	
対前年 増減	2012年		-7	-11	1	-17	-2	-11	-15	1	-1	-3	-6	-3	1	28	3	5	2
2013	-7		49	-6	-14	-1	-5	7	-1	-3	-1	6	1	2	23	8	4	3	
2014	-8		48	6	1	11	-4	2	-11	2	5	1	-4	2	22	2	-4	6	
2015	-1		26	-5	-5	6	-2	-5	-1	8	2	-2	-8	2	27	2	10	-4	

- 注) 1. 非農林業には「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「分類不能の産業」を含む。
2. 2012年10月1日に郵便事業株式会社、郵便局株式会社が統合し、日本郵便株式会社となったことに伴い、産業分類間の移動(主に「運輸業、郵便業」から「複合サービス事業」への移動)があるので、産業別の時系列比較には注意を要する。
3. 2013年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類している。ただし、2013年における対前年増減を算出する際には、補正した数値で比較している。

(4) 雇用者は45万人の増加

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者は2015年平均で5640万人となり、前年に比べ45万人の増加(3年連続の増加)となった。就業者に占める雇用者の割合は88.5%となり、0.4ポイントの上昇となった。

雇用者を男女別にみると、男性は3166万人と7万人の増加、女性は2474万人と38万人の増加となった。

自営業主・家族従業者は705万人となり、20万人の減少となった。

(図4, 表7, 統計表第1表)

図4 雇用者と自営業主・家族従業者の推移

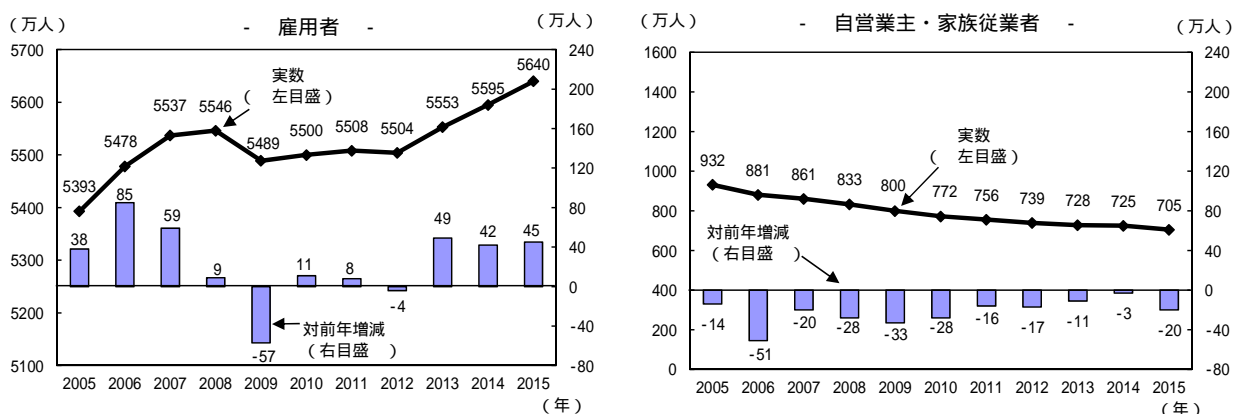


表7 従業上の地位別就業者の推移

		男 女 計				男			女		
		就業者		雇用者	割合 (%, ポイント)	就業者		雇用者	割合 (%, ポイント)	就業者	
		自営業主・ 家族従業者				雇用者	割合 (%, ポイント)			雇用者	割合 (%, ポイント)
実数	2005年	6356	932	5393	84.8	3723	3164	85.0	2633	2229	84.7
	2006	6389	881	5478	85.7	3735	3198	85.6	2654	2279	85.9
	2007	6427	861	5537	86.2	3763	3235	86.0	2665	2302	86.4
	2008	6409	833	5546	86.5	3745	3226	86.1	2664	2320	87.1
	2009	6314	800	5489	86.9	3666	3169	86.4	2649	2321	87.6
	2010	6298	772	5500	87.3	3643	3159	86.7	2656	2342	88.2
	2011	6289	756	5508	87.6	3636	3161	86.9	2653	2347	88.5
	2012	6270	739	5504	87.8	3616	3148	87.1	2654	2357	88.8
	2013	6311	728	5553	88.0	3610	3147	87.2	2701	2406	89.1
	2014	6351	725	5595	88.1	3621	3159	87.2	2729	2436	89.3
	2015	6376	705	5640	88.5	3622	3166	87.4	2754	2474	89.8
対前年増減	2005年	27	-14	38	0.2	10	12	0.1	17	26	0.5
	2006	33	-51	85	0.9	12	34	0.6	21	50	1.2
	2007	38	-20	59	0.5	28	37	0.4	11	23	0.5
	2008	-18	-28	9	0.3	-18	-9	0.1	-1	18	0.7
	2009	-95	-33	-57	0.4	-79	-57	0.3	-15	1	0.5
	2010	-16	-28	11	0.4	-23	-10	0.3	7	21	0.6
	2011	-9	-16	8	0.3	-7	2	0.2	-3	5	0.3
	2012	-19	-17	-4	0.2	-20	-13	0.2	1	10	0.3
	2013	41	-11	49	0.2	-6	-1	0.1	47	49	0.3
	2014	40	-3	42	0.1	11	12	0.0	28	30	0.2
	2015	25	-20	45	0.4	1	7	0.2	25	38	0.5

注) 1. 就業者には「従業上の地位不詳」を含む。
 2. 割合は、就業者に占める雇用者の割合を示す。
 3. 2005年から2011年までについて、時系列接続用数値の掲載に伴い、割合についても、ここでは同数値を用いて算出したものを掲載している。

(5) 正規の職員・従業員は 26 万人の増加，非正規の職員・従業員は 18 万人の増加

2015 年平均の正規の職員・従業員は 3313 万人と、前年に比べ 26 万人増加(8 年ぶりの増加) となった。非正規の職員・従業員は 1980 万人と 18 万人増加(6 年連続の増加) となった。

正規の職員・従業員を男女別にみると、男性は 2270 万人と 3 万人の増加，女性は 1043 万人と 23 万人の増加となった。年齢階級別にみると、15～64 歳で 3220 万人と 20 万人の増加，65 歳以上は 93 万人と 7 万人の増加となった。

非正規の職員・従業員を男女別にみると、男性は 634 万人と 4 万人の増加，女性は 1345 万人と 13 万人の増加となった。年齢階級別にみると、15～64 歳で 1713 万人と 15 万人の減少，65 歳以上は 267 万人と 33 万人の増加となった。

また、女性の 15～64 歳の非正規の職員・従業員について、前年からの変化が大きいものを 10 歳階級別にみると、45～54 歳が 12 万人の増加，25～34 歳が 9 万人の減少などとなった。

なお、役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は 37.4% となった。

(表 8 ， 統計表第 1 表)

表 8 雇用形態，年齢階級別役員を除く雇用者の推移

		実数(万人)				割合(% ,ポイント)		実数(万人)													
		役員を除く雇用者				正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	正規の職員・従業員							非正規の職員・従業員						
		正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	15～64歳	65歳以上	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上		
実数	男女計	2005年	5008	3375	1634	67.4	32.6	-	290	992	832	749	459	52	-	265	320	302	322	318	108
		2006年	5092	3415	1678	67.0	33.0	-	297	983	855	738	482	61	-	253	330	322	320	332	122
		2007年	5185	3449	1735	66.5	33.5	-	290	940	894	742	514	69	-	251	327	334	328	356	141
		2008年	5175	3410	1765	65.9	34.1	-	284	917	905	734	500	70	-	247	316	350	322	377	154
		2009年	5124	3395	1727	66.3	33.7	-	275	885	930	736	493	77	-	225	306	344	324	370	158
		2010年	5138	3374	1763	65.6	34.4	-	259	864	942	746	492	74	-	223	302	355	330	391	163
		2011年	5163	3352	1811	64.9	35.1	-	247	845	961	747	479	74	-	223	304	372	333	414	168
		2012年	5154	3340	1813	64.8	35.2	-	243	825	968	750	473	81	-	218	297	369	344	406	179
		2013年	5210	3302	1906	63.4	36.6	3221	244	800	955	766	456	81	1703	232	301	389	363	417	203
		2014年	5249	3287	1962	62.6	37.4	3200	248	783	944	775	450	86	1728	231	303	397	376	421	234
		2015年	5293	3313	1980	62.6	37.4	3220	252	775	936	800	457	93	1713	231	290	393	387	412	267
		実数	男	2005年	2864	2357	507	82.3	17.7	-	152	669	618	548	336	34	-	121	99	47	50
2006年	2897			2378	519	82.1	17.9	-	155	661	636	537	352	37	-	117	102	50	46	128	76
2007年	2947			2408	539	81.7	18.3	-	155	633	661	541	376	41	-	118	101	54	47	132	88
2008年	2928			2367	560	80.8	19.2	-	148	610	689	530	365	44	-	118	101	61	46	140	93
2009年	2874			2345	527	81.6	18.4	-	145	584	683	531	355	48	-	101	94	56	46	138	93
2010年	2865			2324	540	81.1	18.9	-	135	566	689	538	353	43	-	101	92	61	47	145	95
2011年	2885			2313	571	80.1	19.9	-	128	552	705	537	346	45	-	104	100	65	49	157	98
2012年	2865			2300	566	80.3	19.7	-	129	536	704	542	341	49	-	101	97	63	51	156	99
2013年	2886			2275	610	78.9	21.1	2225	130	517	692	554	332	50	494	107	101	70	55	160	116
2014年	2897			2267	630	78.3	21.7	2213	135	506	682	561	329	53	498	105	102	73	58	161	132
2015年	2904			2270	634	78.2	21.8	2212	137	497	670	577	331	58	487	107	98	73	57	152	148
実数	女			2005年	2144	1018	1126	47.5	52.5	-	138	324	214	201	123	18	-	144	222	255	272
		2006年	2195	1036	1159	47.2	52.8	-	142	322	218	201	129	24	-	136	227	272	274	205	46
		2007年	2237	1041	1196	46.5	53.5	-	135	307	233	202	137	27	-	133	225	280	281	223	54
		2008年	2248	1043	1205	46.4	53.6	-	137	306	236	203	133	26	-	129	215	289	276	236	61
		2009年	2250	1050	1200	46.7	53.3	-	130	301	247	204	137	29	-	125	212	288	278	231	66
		2010年	2273	1051	1223	46.2	53.8	-	125	298	253	207	137	30	-	122	210	294	283	245	69
		2011年	2279	1039	1241	45.6	54.4	-	122	293	256	208	131	29	-	119	203	307	285	255	71
		2012年	2288	1041	1247	45.5	54.5	-	114	289	264	209	132	32	-	117	200	307	293	250	80
		2013年	2324	1028	1296	44.2	55.8	997	114	283	263	212	124	31	1209	125	200	319	308	257	87
		2014年	2352	1020	1332	43.4	56.6	987	113	276	262	214	122	33	1230	126	201	325	318	260	102
		2015年	2388	1043	1345	43.7	56.3	1008	114	279	266	223	126	35	1226	124	192	320	330	260	119
		対前年増減	男女計	2005年	33	-35	70	-1.2	1.2	-	-17	-26	17	-25	12	2	-	12	10	10	6
2006年	84			40	44	-0.4	0.4	-	7	-9	23	-11	23	9	-	-12	10	20	-2	14	14
2007年	93			34	57	-0.5	0.5	-	-7	-43	39	4	32	8	-	-2	-3	12	8	24	19
2008年	-10			-39	30	-0.6	0.6	-	-6	-23	11	-8	-14	1	-	-4	-11	16	-6	21	13
2009年	-51			-15	-38	0.4	-0.4	-	-9	-32	25	2	-7	7	-	-22	-10	-6	2	-7	4
2010年	14			-21	36	-0.7	0.7	-	-16	-21	12	10	-1	-3	-	-4	11	6	21	5	5
2011年	25			-22	48	-0.7	0.7	-	-12	-19	19	1	-13	0	-	0	2	17	3	23	5
2012年	-9			-12	2	-0.1	0.1	-	-4	-20	7	3	-6	7	-	-5	-7	-3	11	-8	11
2013年	56			-38	93	-1.4	1.4	-	1	-25	-13	16	-17	0	-	14	4	20	19	11	24
2014年	39			-15	56	-0.8	0.8	-21	4	-17	-11	9	-6	5	25	-1	2	8	13	4	31
2015年	44			26	18	0.0	0.0	20	4	-8	-8	25	7	7	-15	0	-13	-4	11	-9	33
対前年増減	男			2005年	13	-28	41	-1.4	1.4	-	-11	-19	6	-13	7	2	-	6	8	3	4
		2006年	33	21	12	-0.2	0.2	-	3	-8	18	-11	16	3	-	-4	3	3	-4	4	9
		2007年	50	30	20	-0.4	0.4	-	0	-28	25	4	24	4	-	1	-1	4	1	4	12
		2008年	-19	-41	21	-0.9	0.9	-	-7	-23	8	-11	-11	3	-	0	0	7	-1	8	5
		2009年	-54	-22	-33	0.8	-0.8	-	-3	-26	14	1	-10	4	-	-17	-7	-5	0	-2	0
		2010年	-9	-21	13	-0.5	0.5	-	-10	-18	6	7	-2	-5	-	0	-2	5	1	7	2
		2011年	20	-11	31	-1.0	1.0	-	-7	-14	16	-1	-7	2	-	3	8	4	2	12	3
		2012年	-20	-13	-5	0.2	-0.2	-	1	-16	-1	5	-5	4	-	-3	-3	-2	2	-1	1
		2013年	21	-25	44	-1.4	1.4	-	1	-19	-12	12	-9	1	-	6	4	7	4	4	17
		2014年	11	-8	20	-0.6	0.6	-12	5	-11	-10	7	-3	3	4	-2	1	3	3	1	16
		2015年	7	3	4	-0.1	0.1	-1	2	-9	-12	16	2	5	-11	2	-4	0	-1	-9	16
		対前年増減	女	2005年	20	-7	28	-0.8	0.8	-	-6	-5	11	-12	5	0	-	6	1	8	2
2006年	51			18	33	-0.3	0.3	-	4	-2	4	0	6	6	-	-8	5	17	2	12	5
2007年	42			5	37	-0.7	0.7	-	-7	-15	15	1	8	3	-	-3	-2	8	7	18	8
2008年	11			2	9	-0.1	0.1	-	2	-1	3	1	-4	-1	-	-4	-10	9	-5	13	7
2009年	2			7	-5	0.3	-0.3	-	-7	-5	11	1	4	3	-	-4	-3	-1	2	-5	5
2010年	23			1	23	-0.5	0.5	-	-5	-3	6	3	0	1	-	-3	-2	6	5	14	3
2011年	6			-12	18	-0.6	0.6	-	-3	-5	3	1	-6	-1	-	-3	-7	13	2	10	2
2012年	9			2	6	-0.1	0.1	-	-8	-4	8	1	-1	3	-	-3	0	8	-5	9	7
2013年	36			-13	49	-1.3	1.3	-	0	-6	-1	3	-8	-1	-	8	0	12	15	7	7
2014年	28			-8	36	-0.8	0.8	-10	-1	-7	-1	2	-2	2	21	1	6	10	3	15	15
2015年	36			23	13	0.3	-0.3	21	1	3	4	9	4	2	-4	-2	-9	-5	12	0	17

注) 1. 2012 年以前は詳細集計の結果を掲載している。また 2013 年の対前年増減について、前年(2012 年)の数値として、集計対象等が異なる詳細集計の結果を便宜上用いている。

2. 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

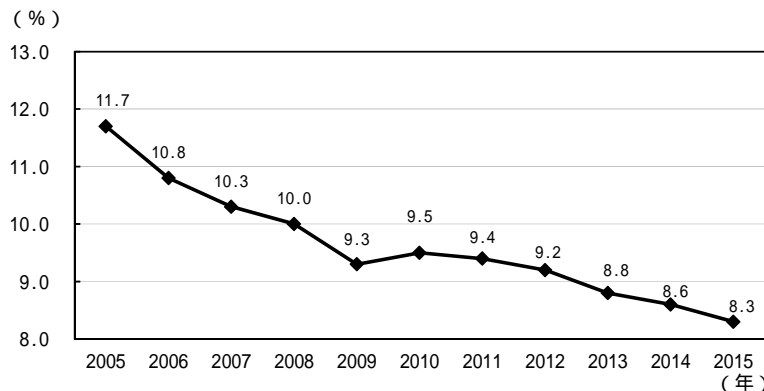
(6) 週間就業時間が60時間以上の従業者の割合は0.3ポイントの低下

雇用者について従業者^{注)}に占める週間就業時間が60時間以上の者の割合をみると、2015年平均で8.3%となり、前年に比べ0.3ポイントの低下(5年連続の低下)となった。

(図5, 表9)

注) 従業者は、就業者から休業者を除いた者である。詳細は【用語の解説】を参照。

図5 雇用者のうち週間就業時間が60時間以上の従業者の割合の推移



注) 割合は、雇用者について従業者に占める週間就業時間が60時間以上の者の割合を示す。

表9 週間就業時間別雇用者の推移

		実数(万人)					割合(% ,ポイント)				
		全産業雇用者					全産業雇用者				
		うち従業者	1~34時間	うち1~29時間	35時間以上	うち60時間以上	うち従業者	1~34時間	うち1~29時間	35時間以上	うち60時間以上
実数	2005年	5316	1277	881	4026	619	-	24.1	16.6	75.9	11.7
	2006	5400	1218	882	4167	584	-	22.6	16.4	77.4	10.8
	2007	5456	1363	947	4077	559	-	25.1	17.4	74.9	10.3
	2008	5460	1425	989	4020	543	-	26.2	18.2	73.8	10.0
	2009	5391	1453	1010	3924	499	-	27.0	18.8	73.0	9.3
	2010	5405	1439	1018	3949	510	-	26.7	18.9	73.3	9.5
	2011	5413	1458	1023	3939	506	-	27.0	19.0	73.0	9.4
	2012	5410	1451	1028	3938	495	-	26.9	19.1	73.1	9.2
	2013	5450	1585	1113	3836	479	-	29.2	20.5	70.8	8.8
	2014	5483	1669	1163	3781	468	-	30.6	21.3	69.4	8.6
2015	5526	1653	1171	3842	454	-	30.1	21.3	69.9	8.3	
対前年増減	2005年	37	28	16	10	-23	-	0.4	0.2	-0.4	-0.5
	2006	84	-59	1	141	-35	-	-1.5	-0.2	1.5	-0.9
	2007	56	145	65	-90	-25	-	2.5	1.0	-2.5	-0.5
	2008	4	62	42	-57	-16	-	1.1	0.8	-1.1	-0.3
	2009	-69	28	21	-96	-44	-	0.8	0.6	-0.8	-0.7
	2010	14	-14	8	25	11	-	-0.3	0.1	0.3	0.2
	2011	8	19	5	-10	-4	-	0.3	0.1	-0.3	-0.1
	2012	-3	-7	5	-1	-11	-	-0.1	0.1	0.1	-0.2
	2013	40	134	85	-102	-16	-	2.3	1.4	-2.3	-0.4
	2014	33	84	50	-55	-11	-	1.4	0.8	-1.4	-0.2
2015	43	-16	8	61	-14	-	-0.5	0.0	0.5	-0.3	

注) 1. 割合は、週間就業時間が「1~34時間」及び「35時間以上」の従業者の合計に占める各内訳の割合を示す。
2. 従業者総数には「週間就業時間不詳」を含む。

3 完全失業者

(1) 完全失業者は14万人の減少

完全失業者は、2015年平均で222万人となり、前年に比べ14万人の減少(6年連続の減少)となった。

男女別にみると、男性は134万人と7万人の減少、女性は88万人と7万人の減少となった。

(図6, 表10, 統計表第1表)

図6 完全失業者の推移

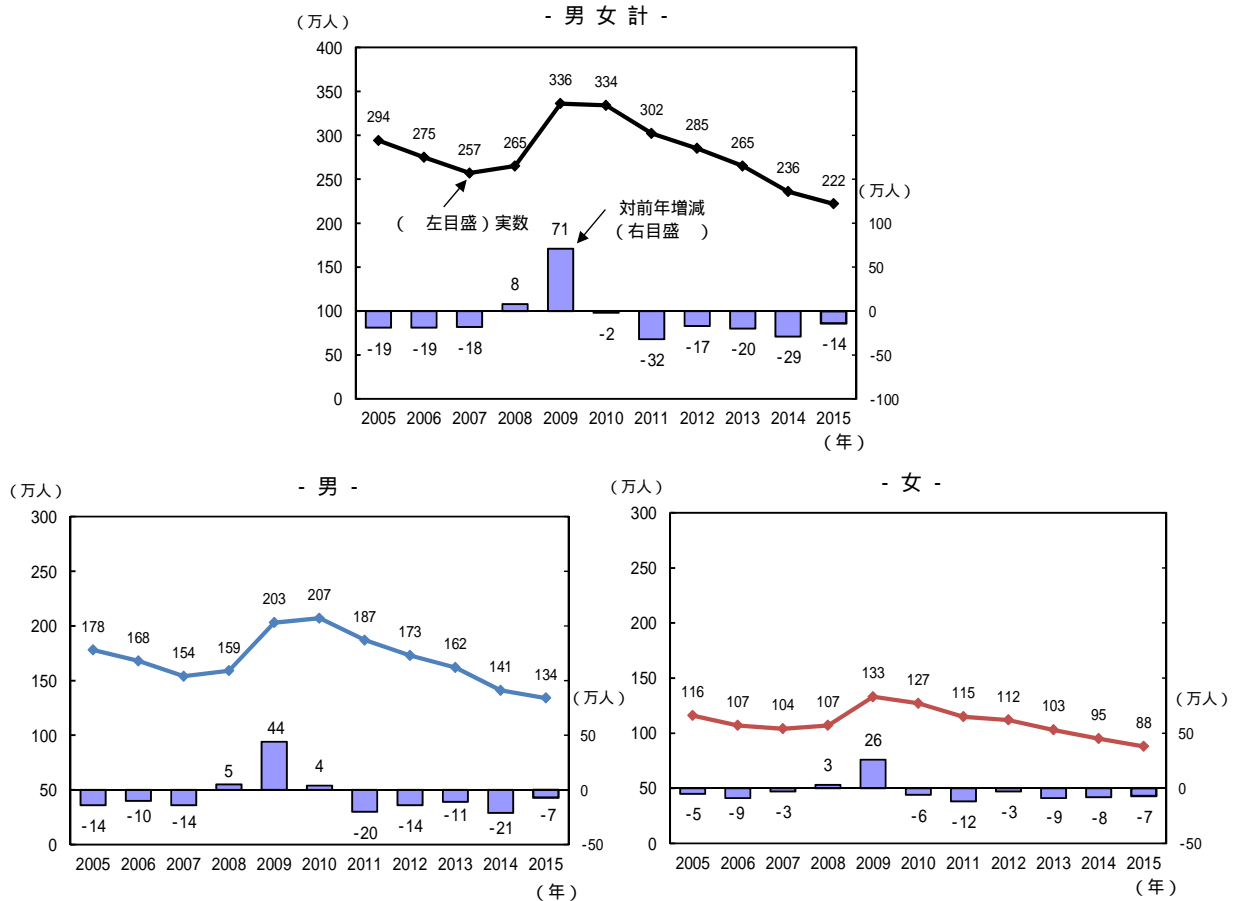


表10 年齢階級別完全失業者の推移

年	実数								対前年増減							
	総数	15~64歳	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	総数	15~64歳	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上
2005年	294	284	55	84	52	42	51	10	-19	-20	-6	-3	-1	-7	-3	0
2006	275	264	50	77	48	40	49	11	-19	-20	-5	-7	-4	-2	-2	1
2007	257	246	47	70	49	37	44	10	-18	-18	-3	-7	1	-3	-5	-1
2008	265	253	43	72	52	39	47	12	8	7	-4	2	3	2	3	2
2009	336	321	52	87	70	51	60	15	71	68	9	15	18	12	13	3
2010	334	319	51	82	71	52	64	15	-2	-2	-1	-5	1	1	4	0
2011	302	289	44	74	65	48	58	13	-32	-30	-7	-8	-6	-4	-6	-2
2012	285	271	42	69	64	45	52	14	-17	-18	-2	-5	-1	-3	-6	1
2013	265	251	36	66	60	45	45	15	-20	-20	-6	-3	-4	0	-7	1
2014	236	221	33	55	53	42	38	15	-29	-30	-3	-11	-7	-3	-7	0
2015	222	207	29	55	48	40	36	15	-14	-14	-4	0	-5	-2	-2	0

(2) 完全失業率は3.4%と、前年に比べ0.2ポイントの低下

完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、2015年平均で3.4%となり、前年に比べ0.2ポイントの低下（5年連続の低下）となった。

男女別にみると、男性は3.6%と0.1ポイントの低下、女性は3.1%と0.3ポイントの低下となった。完全失業率の男女差は0.5ポイントとなった。

また、男女、年齢階級別にみると、前年に比べ男性は15～24歳、35～44歳及び65歳以上の年齢階級で低下、女性は全ての年齢階級で低下となった。

(図7, 表11, 統計表第1表)

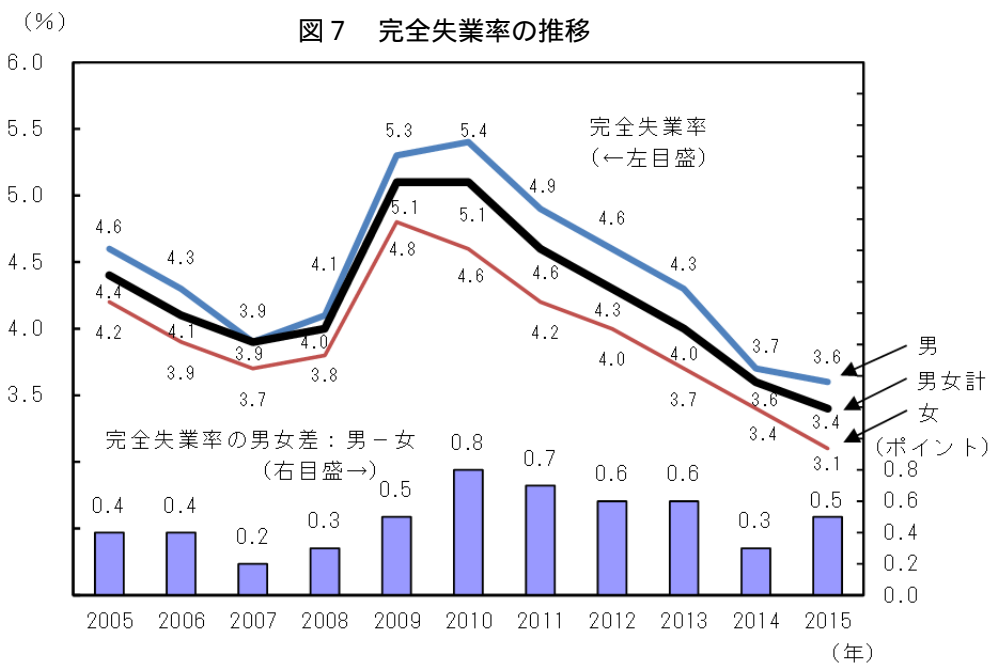


表11 年齢階級別完全失業率の推移

	年	完全失業率 (%)								対前年ポイント差 (ポイント)							
		総数	15~64歳	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	総数	15~64歳	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上
計	2005年	4.4	4.6	8.7	5.6	3.8	3.0	4.1	2.0	-0.3	-0.3	-0.8	-0.1	-0.4	-0.4	-0.4	0.0
	2006	4.1	4.3	8.0	5.2	3.4	2.9	3.9	2.1	-0.3	-0.3	-0.7	-0.4	-0.1	-0.2	-0.1	0.1
	2007	3.9	4.0	7.7	4.9	3.4	2.8	3.4	1.8	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	0.0	-0.1	-0.5	-0.3
	2008	4.0	4.2	7.2	5.2	3.4	2.9	3.6	2.1	0.1	0.2	-0.5	0.3	0.0	0.1	0.2	0.3
	2009	5.1	5.3	9.1	6.4	4.6	3.9	4.7	2.6	1.1	1.1	1.9	1.2	1.2	1.0	1.1	0.5
	2010	5.1	5.3	9.4	6.2	4.6	3.9	5.0	2.4	0.0	0.0	0.3	-0.2	0.0	0.0	0.3	-0.2
	2011	4.6	4.8	8.2	5.8	4.1	3.6	4.5	2.2	-0.5	-0.5	-1.2	-0.4	-0.5	-0.3	-0.5	-0.2
	2012	4.3	4.6	8.1	5.5	4.1	3.3	4.1	2.3	-0.3	-0.2	-0.1	-0.3	0.0	-0.3	-0.4	0.1
	2013	4.0	4.2	6.9	5.3	3.8	3.3	3.7	2.3	-0.3	-0.4	-1.2	-0.2	-0.3	0.0	-0.4	0.0
	2014	3.6	3.8	6.3	4.6	3.4	3.0	3.2	2.2	-0.4	-0.4	-0.6	-0.7	-0.4	-0.3	-0.5	-0.1
2015	3.4	3.5	5.5	4.6	3.1	2.8	3.1	2.0	-0.2	-0.3	-0.8	0.0	-0.3	-0.2	-0.1	-0.2	
男	2005年	4.6	4.7	9.9	5.2	3.5	3.1	5.0	2.5	-0.3	-0.5	-1.0	-0.5	-0.1	-0.5	-0.5	-0.1
	2006	4.3	4.5	8.8	5.3	3.2	3.1	4.5	2.8	-0.3	-0.2	-1.1	0.1	-0.3	0.0	-0.5	0.3
	2007	3.9	4.1	8.3	4.8	3.0	2.9	4.1	2.3	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.2	-0.2	-0.4	-0.5
	2008	4.1	4.2	7.9	5.0	3.1	3.1	4.3	2.5	0.2	0.1	-0.4	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
	2009	5.3	5.5	10.1	6.5	4.4	3.9	5.6	3.3	1.2	1.3	2.2	1.5	1.3	0.8	1.3	0.8
	2010	5.4	5.6	10.4	6.6	4.3	4.1	6.0	3.3	0.1	0.1	0.3	0.1	-0.1	0.2	0.4	0.0
	2011	4.9	5.1	9.6	6.1	4.0	3.6	5.5	3.1	-0.5	-0.5	-0.8	-0.5	-0.3	-0.5	-0.5	-0.2
	2012	4.6	4.7	8.7	5.8	3.8	3.4	4.9	2.9	-0.3	-0.4	-0.9	-0.3	-0.2	-0.2	-0.6	-0.2
	2013	4.3	4.5	7.6	5.7	3.6	3.4	4.4	2.8	-0.3	-0.2	-1.1	-0.1	-0.2	0.0	-0.5	-0.1
	2014	3.7	3.9	7.1	4.8	3.2	2.9	3.7	2.6	-0.6	-0.6	-0.5	-0.9	-0.4	-0.5	-0.7	-0.2
2015	3.6	3.7	5.9	4.8	3.0	2.9	3.7	2.4	-0.1	-0.2	-1.2	0.0	-0.2	0.0	0.0	-0.2	
女	2005年	4.2	4.4	7.4	6.2	4.1	2.9	2.7	1.1	-0.2	-0.3	-0.9	0.4	-0.3	-0.2	-0.3	0.0
	2006	3.9	4.1	7.2	5.3	3.7	2.7	2.8	1.0	-0.3	-0.3	-0.2	-0.9	-0.4	-0.2	0.1	-0.1
	2007	3.7	3.9	7.1	5.1	3.9	2.6	2.4	1.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	0.2	-0.1	-0.4	0.0
	2008	3.8	4.1	6.9	5.4	4.0	2.8	2.6	1.4	0.1	0.2	-0.2	0.3	0.1	0.2	0.2	0.4
	2009	4.8	5.1	8.4	6.3	5.0	3.8	3.4	1.4	1.0	1.5	0.9	1.0	1.0	1.0	0.8	0.0
	2010	4.6	4.9	8.0	5.7	5.0	3.6	3.3	1.3	-0.2	-0.2	-0.4	-0.6	0.0	-0.2	-0.1	-0.1
	2011	4.2	4.5	7.1	5.4	4.6	3.5	3.1	1.3	-0.4	-0.4	-0.9	-0.3	-0.4	-0.1	-0.2	0.0
	2012	4.0	4.3	7.5	5.0	4.3	3.2	3.0	1.3	-0.2	-0.2	0.4	-0.4	-0.3	-0.3	-0.1	0.0
	2013	3.7	3.9	6.2	4.9	3.9	3.1	2.8	1.2	-0.3	-0.4	-1.3	-0.1	-0.4	-0.1	-0.2	-0.1
	2014	3.4	3.6	5.4	4.4	3.5	3.1	2.5	1.5	-0.3	-0.3	-0.8	-0.5	-0.4	0.0	-0.3	0.3
2015	3.1	3.3	5.1	4.3	3.2	2.7	2.3	1.0	-0.3	-0.3	-0.3	-0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.5	

(3) 「勤め先や事業の都合」により前職を離職した完全失業者は6万人の減少

完全失業者を求職理由別にみると、「非自発的な離職」は2015年平均で65万人となり、前年に比べ8万人の減少となった。このうち、「勤め先や事業の都合」により前職を離職した者が41万人と6万人の減少、「定年又は雇用契約の満了」により前職を離職した者は25万人と1万人の減少となった。「自発的な離職」(自分又は家族の都合により前職を離職)は89万人と1万人の減少となった。

「新たに求職」は63万人となり、前年に比べ5万人の減少となった。このうち、「学卒未就職」(学校を卒業して新たに仕事を探し始めた者)は10万人と2万人の減少、「収入を得る必要が生じたから」は32万人と1万人の減少となった。

(図8, 表12, 統計表第1表)

図8 求職理由別完全失業者の推移

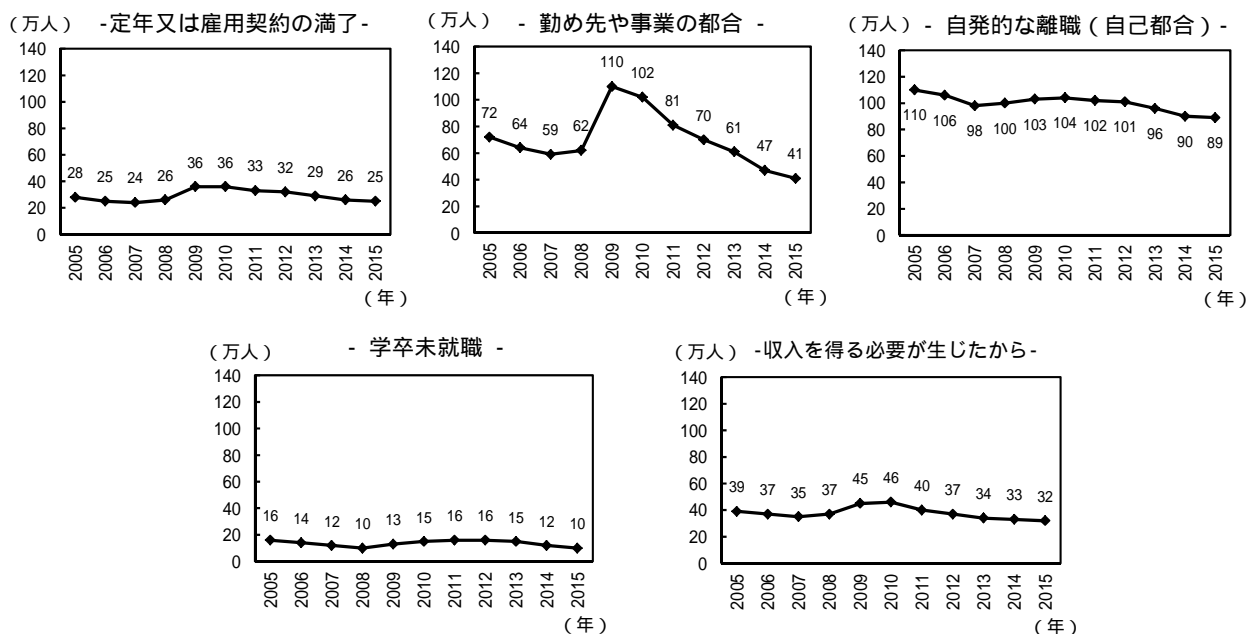


表12 求職理由別完全失業者の推移

		(万人)									
		総数	仕事を やめたため 求職	非自発的な 離職			自発的な 離職(自己 都合)	新たに求職	学卒未就職	収入を得る 必要が生じ たから	その他
				定年又は 雇用契約の 満了	勤め先や 事業の都合						
実数	2005年	294	210	100	28	72	110	81	16	39	26
	2006	275	194	88	25	64	106	77	14	37	26
	2007	257	181	83	24	59	98	72	12	35	25
	2008	265	188	88	26	62	100	73	10	37	25
	2009	336	249	146	36	110	103	83	13	45	25
	2010	334	242	138	36	102	104	86	15	46	25
	2011	302	216	114	33	81	102	81	16	40	26
	2012	285	202	102	32	70	101	78	16	37	24
	2013	265	186	90	29	61	96	74	15	34	25
	2014	236	164	73	26	47	90	68	12	33	23
	2015	222	155	65	25	41	89	63	10	32	22
対前年増減	2005年	-19	-14	-18	-4	-14	4	-5	-2	-3	-1
	2006	-19	-16	-12	-3	-8	-4	-4	-2	-2	0
	2007	-18	-13	-5	-1	-5	-8	-5	-2	-2	-1
	2008	8	7	5	2	3	2	1	-2	2	0
	2009	71	61	58	10	48	3	10	3	8	0
	2010	-2	-7	-8	0	-8	1	3	2	1	0
	2011	-32	-26	-24	-3	-21	-2	-5	1	-6	1
	2012	-17	-14	-12	-1	-11	-1	-3	0	-3	-2
	2013	-20	-16	-12	-3	-9	-5	-4	-1	-3	1
	2014	-29	-22	-17	-3	-14	-6	-6	-3	-1	-2
	2015	-14	-9	-8	-1	-6	-1	-5	-2	-1	-1

注) 総数には「求職理由不詳」を含む。

第2 若年層（15～34歳）の就業状況

（1）若年層の完全失業者は4万人の減少

若年層（ここでは15～34歳とした。）の完全失業者は、2015年平均で84万人となり、前年に比べ4万人の減少となった。年齢階級別にみると、15～24歳は29万人と4万人の減少、25～34歳は55万人と前年と同数となった。

若年層の完全失業率は4.9%となり、前年に比べ0.2ポイントの低下となった。年齢階級別にみると、15～24歳は5.5%と0.8ポイントの低下、25～34歳は4.6%と前年と同率となった。

（図9，表13）

図9 年齢階級別若年層の完全失業率の推移

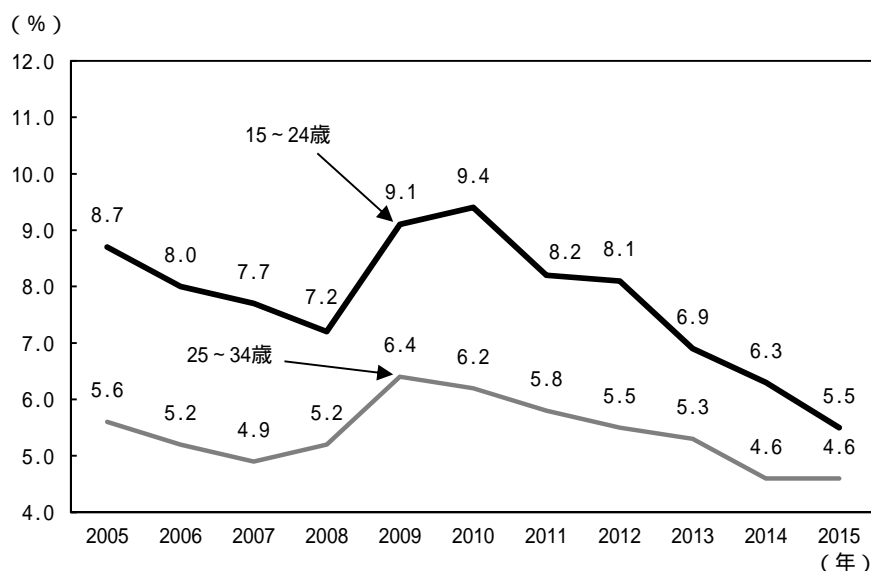


表13 年齢階級別若年層の完全失業者及び完全失業率の推移

	若年層の完全失業者（万人）							若年層の完全失業率（%）							若年労働力人口（万人）	若年人口（万人）
	総数	15～24歳	15～19歳	20～24歳	25～34歳	25～29歳	30～34歳	総数	15～24歳	15～19歳	20～24歳	25～34歳	25～29歳	30～34歳	総数	総数
2005年	139	55	11	44	84	45	39	6.5	8.7	10.2	8.4	5.6	6.2	5.0	2138	3256
2006	127	50	10	40	77	41	36	6.0	8.0	9.4	7.7	5.2	6.0	4.6	2102	3186
2007	117	47	9	38	70	37	32	5.7	7.7	8.7	7.5	4.9	5.7	4.2	2036	3084
2008	115	43	8	35	72	38	33	5.8	7.2	8.0	7.1	5.2	6.0	4.5	1983	3007
2009	139	52	9	43	87	45	41	7.2	9.1	9.6	9.0	6.4	7.1	5.8	1929	2929
2010	133	51	9	42	82	44	37	7.1	9.4	9.8	9.1	6.2	7.1	5.4	1873	2856
2011	118	44	8	36	74	40	33	6.5	8.2	9.2	8.2	5.8	6.5	5.0	1816	2790
2012	111	42	7	34	69	39	30	6.3	8.1	7.9	7.9	5.5	6.4	4.6	1775	2733
2013	102	36	6	30	66	37	28	5.8	6.9	6.4	7.0	5.3	6.2	4.4	1757	2684
2014	88	33	6	27	55	30	25	5.1	6.3	6.2	6.3	4.6	5.2	4.0	1732	2643
2015	84	29	5	24	55	29	25	4.9	5.5	5.1	5.6	4.6	5.1	4.1	1708	2609

注) 総数は、「15～24歳」及び「25～34歳」の表章単位の数値の合計とした。両年齢階級については、千人単位を四捨五入しているため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。また、「若年労働力人口」は15～34歳の労働力人口とし、「若年人口」は15～34歳の人口とした。

(2) 若年無業者は前年と同数

若年無業者^注は、2015年平均で56万人となり、前年と同数となった。若年無業者を年齢階級別にみると、25～29歳及び30～34歳が17万人と最も多く、次いで20～24歳が14万人などとなった。

なお、25～29歳における若年無業者の人口に対する割合は2.6%となり、前年に比べ0.2ポイントの上昇となった。

(図10、表14)

注) 若年無業者：ここでは、15～34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者とした。

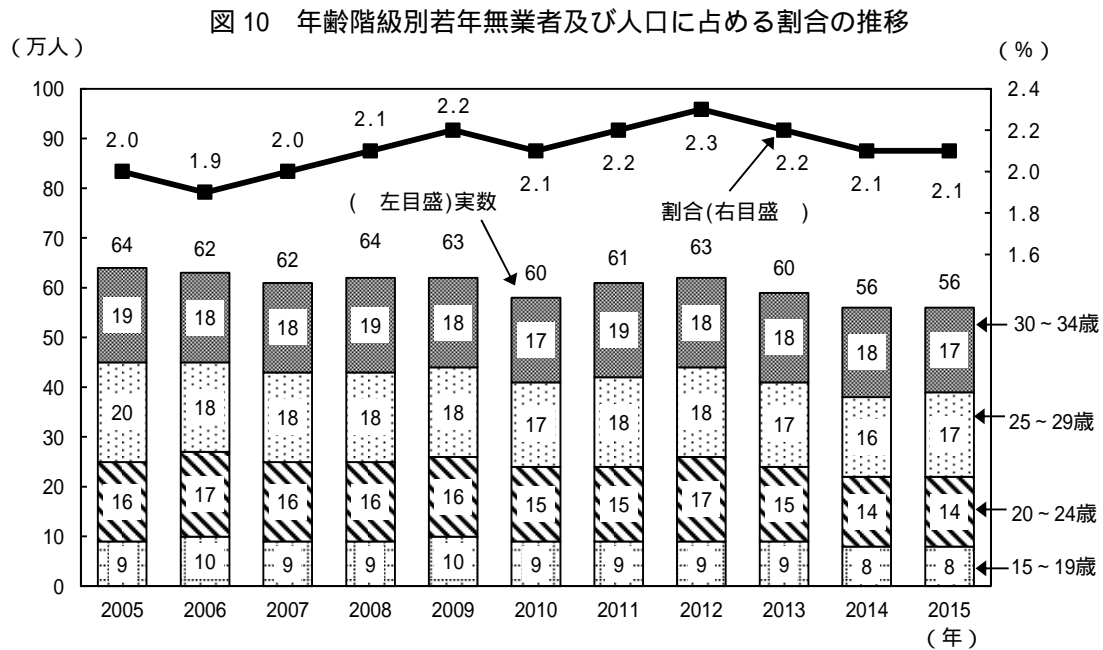


表14 年齢階級別若年無業者の推移

	若年無業者(万人)							各年齢階級における若年無業者の人口に対する割合(%)						若年人口(万人)	
	総数	15～24歳	15～19歳	20～24歳	25～34歳	25～29歳	30～34歳	総数	15～24歳	15～19歳	20～24歳	25～34歳	25～29歳	30～34歳	総数
2005年	64	25	9	16	39	20	19	2.0	1.8	1.4	2.1	2.1	2.3	1.9	3256
2006	62	26	10	17	36	18	18	1.9	1.9	1.6	2.3	2.0	2.2	1.9	3186
2007	62	25	9	16	37	18	18	2.0	1.8	1.4	2.2	2.1	2.3	1.9	3084
2008	64	26	9	16	38	18	19	2.1	2.0	1.4	2.3	2.3	2.4	2.1	3007
2009	63	26	10	16	37	18	18	2.2	2.0	1.6	2.3	2.3	2.4	2.0	2929
2010	60	25	9	15	35	17	17	2.1	2.0	1.5	2.3	2.2	2.3	2.0	2856
2011	61	24	9	15	37	18	19	2.2	1.9	1.5	2.3	2.4	2.5	2.3	2790
2012	63	26	9	17	37	18	18	2.3	2.1	1.5	2.7	2.5	2.5	2.3	2733
2013	60	24	9	15	36	17	18	2.2	2.0	1.5	2.4	2.5	2.5	2.3	2684
2014	56	22	8	14	34	16	18	2.1	1.8	1.3	2.3	2.4	2.4	2.4	2643
2015	56	22	8	14	34	17	17	2.1	1.8	1.3	2.3	2.4	2.6	2.3	2609

注) 総数は、「15～24歳」及び「25～34歳」の表章単位の数値の合計とした。両年齢階級については、千人単位を四捨五入しているため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。また、「若年人口」は15～34歳の人口とした。なお、2005年から2011年までについて、時系列接続用数値の掲載に伴い、割合についても、ここでは同数値を用いて算出したものを掲載している。

第3 地域別の就業状況

(1) 就業者は11地域中8地域で増加

2015年平均の就業者は、8地域（北海道、南関東、北陸、近畿、中国、四国、九州及び沖縄）で前年に比べ増加、3地域（東北、北関東・甲信及び東海）で減少となった。

このうち、沖縄が2万人（3.1%）の増加、南関東が18万人（1.0%）の増加などとなった。

（表15、統計表第2表）

表15 地域別就業者の推移

		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
実数 (万人)	2005年	266	473	1760	521	288	784	987	380	198	699	
	2006	263	473	1777	527	286	788	996	382	199	701	
	2007	264	469	1831	520	283	795	1002	376	197	693	
	2008	263	462	1842	517	281	792	1001	370	193	692	
	2009	260	450	1828	506	275	773	985	367	189	683	
	2010	260	449	1828	503	275	771	972	369	188	685	
	2011	256	441	1837	501	274	767	976	363	187	688	
	2012	255	446	1830	496	271	765	977	358	184	626	62
	2013	255	448	1848	500	269	772	991	360	184	625	63
	2014	254	448	1876	502	270	775	990	360	184	622	64
2015	255	445	1894	500	272	774	992	361	185	627	64	
対前年増減 (万人)	2005年	1	2	4	2	2	7	5	3	2	-1	
	2006	-3	0	17	6	-2	4	9	2	1	2	
	2007	1	-4	54	-7	-3	7	6	-6	-2	-8	
	2008	-1	-7	11	-3	-2	-3	-1	-6	-4	-1	
	2009	-3	-12	-14	-11	-6	-19	-16	-3	-4	-9	
	2010	0	-1	0	-3	0	-2	-13	2	-1	2	
	2011	-4	-8	9	-2	-1	-4	4	-6	-1	3	
	2012	-1	5	-7	-5	-3	-2	1	-5	-3	-1	1
	2013	0	2	18	4	-2	7	14	2	0	-3	1
	2014	-1	0	28	2	1	3	-1	0	0	5	0
2015	1	-3	18	-2	2	-1	2	1	1	4	2	
対前年増減率 (%)	2005年	0.4	0.4	0.2	0.4	0.7	0.9	0.5	0.8	1.0	-0.1	
	2006	-1.1	0.0	1.0	1.2	-0.7	0.5	0.9	0.5	0.5	0.3	
	2007	0.4	-0.8	3.0	-1.3	-1.0	0.9	0.6	-1.6	-1.0	-1.1	
	2008	-0.4	-1.5	0.6	-0.6	-0.7	-0.4	-0.1	-1.6	-2.0	-0.1	
	2009	-1.1	-2.6	-0.8	-2.1	-2.1	-2.4	-1.6	-0.8	-2.1	-1.3	
	2010	0.0	-0.2	0.0	-0.6	0.0	-0.3	-1.3	0.5	-0.5	0.3	
	2011	-1.5	-1.8	0.5	-0.4	-0.4	-0.5	0.4	-1.6	-0.5	0.4	
	2012	-0.4	1.1	-0.4	-1.0	-1.1	-0.3	0.1	-1.4	-1.6	-0.2	1.6
	2013	0.0	0.4	1.0	0.8	-0.7	0.9	1.4	0.6	0.0	-0.5	1.6
	2014	-0.4	0.0	1.5	0.4	0.4	0.4	-0.1	0.0	0.0	0.8	0.0
2015	0.4	-0.7	1.0	-0.4	0.7	-0.1	0.2	0.3	0.5	0.6	3.1	

注1) 2012年から「九州」と「沖縄」とを別々の地域として公表している。2011年の「九州」及び「沖縄」の値は、参考値として掲載している（以下、同様）。

2) 対前年増減率は、表章単位の数値から算出している。

地域区分	構成都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
南関東	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北関東・甲信	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	沖縄県

(2) 就業率は11地域中8地域で上昇

2015年平均の就業率は、8地域（北海道、南関東、北陸、近畿、中国、四国、九州及び沖縄）で前年に比べ上昇、1地域（東海）で同率、2地域（東北及び北関東・甲信）で低下となった。

地域別就業率は、南関東が59.9%と最も高く、次いで東海が59.7%、北陸が58.7%、北関東・甲信が58.6%などとなっている。一方、北海道が53.6%と最も低く、次いで四国が54.8%、近畿が54.9%、中国及び九州が56.0%などとなった。

(図11, 表16, 統計表第2表)

図11 地域別就業率の推移

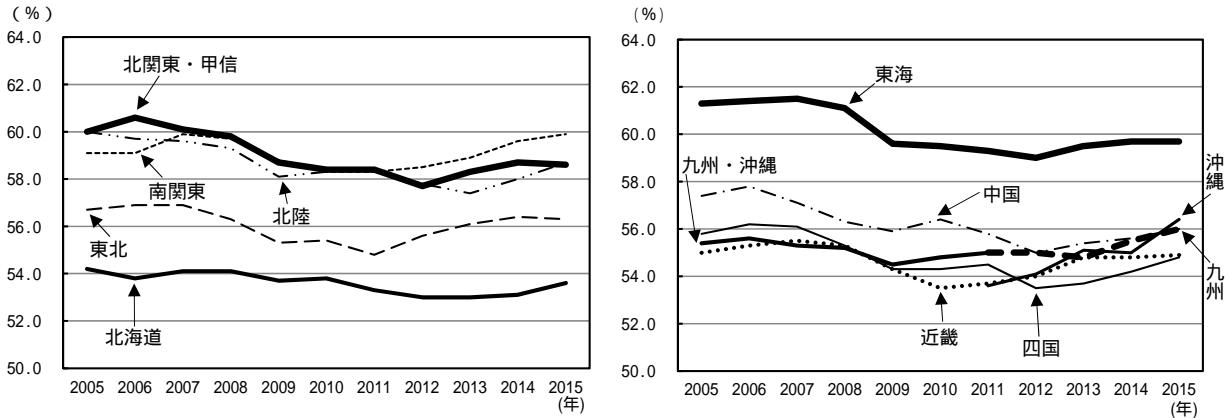


表16 地域別就業率の推移

		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
実数 (%)	2005年	54.2	56.7	59.1	60.0	60.0	61.3	55.0	57.4	55.8	55.4	55.4
	2006	53.8	56.9	59.1	60.6	59.7	61.4	55.3	57.8	56.2	55.6	55.6
	2007	54.1	56.9	59.9	60.1	59.6	61.5	55.5	57.1	56.1	55.3	55.3
	2008	54.1	56.3	59.7	59.8	59.3	61.1	55.3	56.3	55.3	55.2	55.2
	2009	53.7	55.3	58.8	58.7	58.1	59.6	54.3	55.9	54.3	54.5	54.5
	2010	53.8	55.4	58.3	58.4	58.3	59.5	53.5	56.4	54.3	54.8	54.8
	2011	53.3	54.8	58.3	58.4	58.4	59.3	53.7	55.8	54.5	55.0	55.0
	2012	53.0	55.6	58.5	57.7	57.8	59.0	54.0	55.0	53.5	55.0	54.1
	2013	53.0	56.1	58.9	58.3	57.4	59.5	54.8	55.4	53.7	54.8	55.1
	2014	53.1	56.4	59.6	58.7	58.0	59.7	54.8	55.6	54.2	55.5	55.0
	2015	53.6	56.3	59.9	58.6	58.7	59.7	54.9	56.0	54.8	56.0	56.4
対前年ポイント差	2005年	0.3	0.4	-0.1	0.2	0.4	0.4	0.3	0.5	0.7	-0.2	-0.2
	2006	-0.4	0.2	0.0	0.6	-0.3	0.1	0.3	0.4	0.4	0.2	0.2
	2007	0.3	0.0	0.8	-0.5	-0.1	0.1	0.2	-0.7	-0.1	-0.3	-0.3
	2008	0.0	-0.6	-0.2	-0.3	-0.3	-0.4	-0.2	-0.8	-0.8	-0.1	-0.1
	2009	-0.4	-1.0	-0.9	-1.1	-1.2	-1.5	-1.0	-0.4	-1.0	-0.7	-0.7
	2010	0.1	0.1	-0.5	-0.3	0.2	-0.1	-0.8	0.5	0.0	0.3	0.3
	2011	-0.5	-0.6	0.0	0.0	0.1	-0.2	0.2	-0.6	0.2	0.2	0.2
	2012	-0.3	0.8	0.2	-0.7	-0.6	-0.3	0.3	-0.8	-1.0	0.0	0.5
	2013	0.0	0.5	0.4	0.6	-0.4	0.5	0.8	0.4	0.2	-0.2	1.0
	2014	0.1	0.3	0.7	0.4	0.6	0.2	0.0	0.2	0.5	0.7	-0.1
	2015	0.5	-0.1	0.3	-0.1	0.7	0.0	0.1	0.4	0.6	0.5	1.4

注) 2012年以降の11地域別における就業率は、分子及び分母に表章単位未満の「千人単位」の数値を用いて計算している。

(3) 完全失業率は11地域中9地域で低下

2015年平均の完全失業率は、9地域（北海道、南関東、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州及び沖縄）で低下、2地域（東北及び北関東・甲信）で同率となった。

地域別完全失業率は、沖縄が5.1%と最も高く、次いで近畿及び九州が3.8%、東北が3.6%などとなっている。一方、東海が2.6%と最も低く、次いで北陸が2.7%、北関東・甲信、中国及び四国が3.2%、南関東が3.3%などとなった。

(図12, 図13, 表17, 統計表第2表)

図12 地域別完全失業率の推移

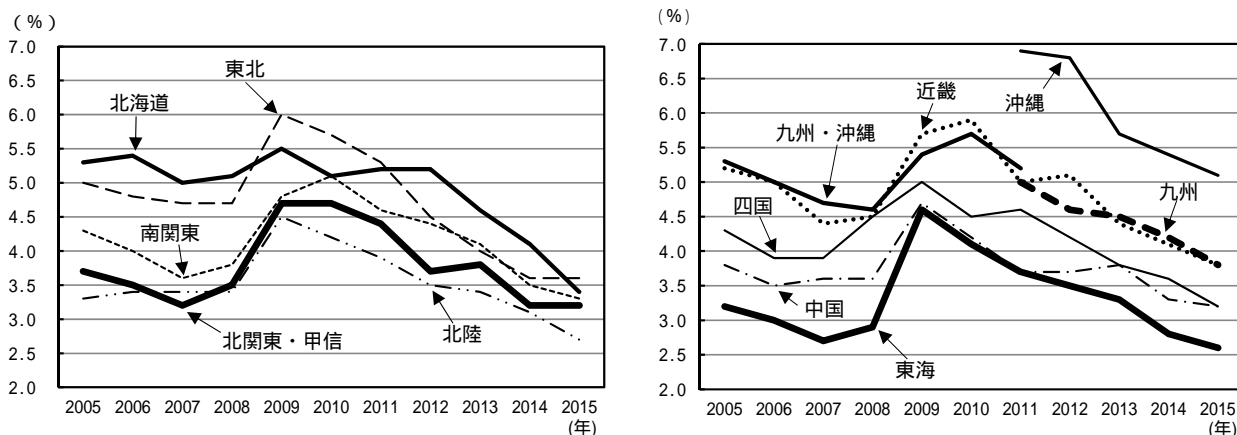


図13 地域別完全失業率の対前年ポイント差(2015年)

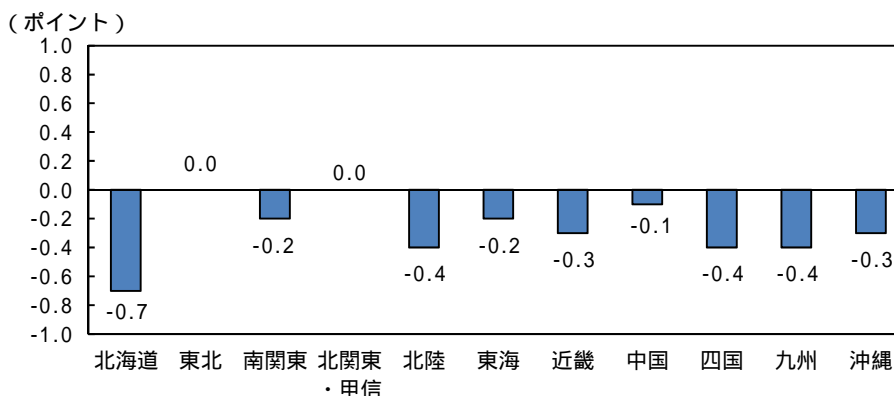


表17 地域別完全失業率の推移

		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
実数 (%)	2005年	5.3	5.0	4.3	3.7	3.3	3.2	5.2	3.8	4.3	5.3	
	2006	5.4	4.8	4.0	3.5	3.4	3.0	5.0	3.5	3.9	5.0	
	2007	5.0	4.7	3.6	3.2	3.4	2.7	4.4	3.6	3.9	4.7	
	2008	5.1	4.7	3.8	3.5	3.4	2.9	4.5	3.6	4.5	4.6	
	2009	5.5	6.0	4.8	4.7	4.5	4.6	5.7	4.7	5.0	5.4	
	2010	5.1	5.7	5.1	4.7	4.2	4.1	5.9	4.2	4.5	5.7	
	2011	5.2	5.3	4.6	4.4	3.9	3.7	5.0	3.7	4.6	5.2	
	2012	5.2	4.5	4.4	3.7	3.5	3.5	5.1	3.7	4.2	5.0	6.9
	2013	4.6	4.0	4.1	3.8	3.4	3.3	4.4	3.8	3.8	4.6	6.8
	2014	4.1	3.6	3.5	3.2	3.1	2.8	4.1	3.3	3.6	4.2	5.4
	2015	3.4	3.6	3.3	3.2	2.7	2.6	3.8	3.2	3.2	3.8	5.1
対前年 ポイント差	2005年	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.5	-0.6	-0.2	
	2006	0.1	-0.2	-0.3	-0.2	0.1	-0.2	-0.2	-0.3	-0.4	-0.3	
	2007	-0.4	-0.1	-0.4	-0.3	0.0	-0.3	-0.6	0.1	0.0	-0.3	
	2008	0.1	0.0	0.2	0.3	0.0	0.2	0.1	0.0	0.6	-0.1	
	2009	0.4	1.3	1.0	1.2	1.1	1.7	1.2	1.1	0.5	0.8	
	2010	-0.4	-0.3	0.3	0.0	-0.3	-0.5	0.2	-0.5	-0.5	0.3	
	2011	0.1	-0.4	-0.5	-0.3	-0.3	-0.4	-0.9	-0.5	0.1	-0.5	
	2012	0.0	-0.8	-0.2	-0.7	-0.4	-0.2	0.1	0.0	-0.4	-0.4	-0.1
	2013	-0.6	-0.5	-0.3	0.1	-0.1	-0.2	-0.7	0.1	-0.4	-0.1	-1.1
	2014	-0.5	-0.4	-0.6	-0.6	-0.3	-0.5	-0.3	-0.5	-0.2	-0.3	-0.3
	2015	-0.7	0.0	-0.2	0.0	-0.4	-0.2	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4	-0.3

2015年平均結果統計表

	ページ
第1表 就業状態別15歳以上人口，産業別就業者数，求職理由別完全失業者数	21
第2表 地域，就業状態別15歳以上人口	22

労働力調査の統計データについて

総務省統計局では，ここに掲載する表以外の詳細な統計データを以下のとおり提供している。

長期時系列データ 主要項目について 1953 年から直近までのデータを掲載

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm> に Excel データを掲載

結果表（結果原表） .. 調査時点ごとの詳細な集計データを掲載

（2000 年から直近まで）

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm> にある「結果表・データベース」へのリンクから，e-Stat のページを参照してください（Excel データを掲載）。

（1999 年以前）

統計図書館（電話：03-5273-1132，URL：<http://www.stat.go.jp/library/index.htm>）で結果表の閲覧，複写ができます。

データベース 結果原表データの一部について，データベース形式で提供（時系列データのデータ抽出・レイアウト変換などのデータ加工・ダウンロードが可能な形式で提供）

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm> にある「結果表・データベース」へのリンクから，e-Stat のページを参照してください（DB データを掲載）。

- 利用上の注意 -

- 1 2012年1月分結果から算出の基礎となるベンチマーク人口を，2005年国勢調査結果を基準とする推計人口（旧基準）から2010年国勢調査結果を基準とする推計人口（新基準）に切り替えた。この切替えによる変動（ギャップ）は全国の15歳以上人口で+69万人であったため，2012年以降の結果と接続できるように，2005年から2011年までの数値については，時系列接続用数値を別途算出した（比率を除く。）。本統計表では，この時系列接続用数値を掲載するとともに，同数値により前年比較を行っている。

なお，東日本大震災の影響により，2011年平均（東北）は，関連統計等を用いて補完推計を行っている。

- 2 統計表の数値は，表章単位未満の位で四捨五入してあるため，また，総数に分類不能又は不詳の数を含むため，総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- 3 増減数及び増減率は，表章単位の数値から算出している。
なお，統計表中の「*」印は，分母が小さいため比率を計算していない。
- 4 統計表中の「0」は数値が表章単位に満たないもの，「-」は該当数値のないことを示す。

第 1 表 就業状態別15歳以上人口, 産業別就業者数, 求職理由別完全失業者数

2015年平均		(万人)									
		男 女 計			男			女			
		実 数	増 減	増減率 (%)	実 数	増 減	増減率 (%)	実 数	増 減	増減率 (%)	
15 歳 以 上 人 口		11077	-5	-0.0	5344	-2	-0.0	5733	-3	-0.1	
〔就業状態等〕											
労働力人口		6598	11	0.2	3756	-7	-0.2	2842	18	0.6	
就業者		6376	25	0.4	3622	1	0.0	2754	25	0.9	
自営業		543	-13	-2.3	407	-6	-1.5	136	-7	-4.9	
家族従業者		162	-6	-3.6	30	-3	-9.1	132	-4	-2.9	
雇		5640	45	0.8	3166	7	0.2	2474	38	1.6	
うち 役員を除く雇用者		5293	44	0.8	2904	7	0.2	2388	36	1.5	
正規の職員・従業員		3313	26	0.8	2270	3	0.1	1043	23	2.3	
非正規の職員・従業員		1980	18	0.9	634	4	0.6	1345	13	1.0	
パート・アルバイト		1365	18	1.3	312	8	2.6	1053	11	1.1	
パート		961	18	1.9	108	5	4.9	852	12	1.4	
アルバイト		405	1	0.2	204	3	1.5	201	-1	-0.5	
労働者派遣事業所の派遣社員		126	7	5.9	50	2	4.2	76	5	7.0	
契約社員		287	-5	-1.7	154	-5	-3.1	133	0	0.0	
嘱託		117	-2	-1.7	75	-1	-1.3	43	-1	-2.3	
その他		83	-3	-3.5	42	-1	-2.3	41	-1	-2.4	
完全失業者		222	-14	-5.9	134	-7	-5.0	88	-7	-7.4	
非労働力人口		4473	-16	-0.4	1585	4	0.3	2888	-20	-0.7	
〔主な産業別就業者〕											
農業, 林業		208	-1	-0.5	126	0	0.0	82	-1	-1.2	
建設業		500	-5	-1.0	425	-6	-1.4	75	0	0.0	
製造業		1035	-5	-0.5	723	-8	-1.1	313	3	1.0	
情報通信業		209	6	3.0	154	3	2.0	55	3	5.8	
運輸業, 郵便業		334	-2	-0.6	271	-2	-0.7	63	0	0.0	
卸売業, 小売業		1054	-5	-0.5	518	3	0.6	535	-9	-1.7	
学術研究, 専門・技術サービス業		214	2	0.9	143	2	1.4	71	0	0.0	
宿泊業, 飲食サービス業		383	-2	-0.5	145	-1	-0.7	238	-1	-0.4	
生活関連サービス業, 娯楽業		230	-8	-3.4	94	-3	-3.1	136	-5	-3.5	
教育, 学習支援業		303	2	0.7	133	-1	-0.7	170	4	2.4	
医療, 福祉		784	27	3.6	194	7	3.7	590	20	3.5	
サービス業(他に分類されないもの)		407	10	2.5	249	4	1.6	157	5	3.3	
公務		230	-4	-1.7	168	-4	-2.3	62	-1	-1.6	
〔主な産業別雇用者〕											
農業, 林業		53	0	0.0	31	1	3.3	22	-1	-4.3	
建設業		407	-3	-0.7	342	-3	-0.9	66	1	1.5	
製造業		984	-3	-0.3	694	-6	-0.9	290	3	1.0	
情報通信業		200	6	3.1	147	3	2.1	53	3	6.0	
運輸業, 郵便業		321	-2	-0.6	259	-1	-0.4	62	0	0.0	
卸売業, 小売業		963	2	0.2	468	6	1.3	495	-3	-0.6	
学術研究, 専門・技術サービス業		166	3	1.8	109	3	2.8	57	1	1.8	
宿泊業, 飲食サービス業		324	1	0.3	118	1	0.9	206	0	0.0	
生活関連サービス業, 娯楽業		175	-4	-2.2	71	-2	-2.7	104	-2	-1.9	
教育, 学習支援業		278	4	1.5	126	-2	-1.6	152	6	4.1	
医療, 福祉		751	27	3.7	172	6	3.6	578	19	3.4	
サービス業(他に分類されないもの)		364	10	2.8	221	4	1.8	143	6	4.4	
公務		230	-4	-1.7	168	-4	-2.3	62	-1	-1.6	
〔求職理由別完全失業者〕											
定年又は雇用契約の満了による離職		25	-1	-3.8	17	-1	-5.6	8	0	*	
勤め先や事業の都合による離職		41	-6	-12.8	29	-3	-9.4	12	-3	-20.0	
自発的な離職(自己都合)		89	-1	-1.1	51	0	0.0	38	-1	-2.6	
学卒未就職		10	-2	-16.7	7	-2	*	3	-1	*	
収入を得る必要が生じたから		32	-1	-3.0	15	-1	-6.3	17	0	0.0	
その他		22	-1	-4.3	13	0	0.0	8	-2	-20.0	
〔完全失業率(%)〕											
総		数	3.4	-0.2	...	3.6	-0.1	...	3.1	-0.3	...
15 ~ 24 歳		数	5.5	-0.8	...	5.9	-1.2	...	5.1	-0.3	...
25 ~ 34 歳		数	4.6	0.0	...	4.8	0.0	...	4.3	-0.1	...
35 ~ 44 歳		数	3.1	-0.3	...	3.0	-0.2	...	3.2	-0.3	...
45 ~ 54 歳		数	2.8	-0.2	...	2.9	0.0	...	2.7	-0.4	...
55 ~ 64 歳		数	3.1	-0.1	...	3.7	0.0	...	2.3	-0.2	...
65 歳以上		数	2.0	-0.2	...	2.4	-0.2	...	1.0	-0.5	...
〔労働力人口比率(%)〕											
総		数	59.6	0.2	...	70.3	-0.1	...	49.6	0.4	...
〔就業率(%)〕											
総		数	57.6	0.3	...	67.8	0.1	...	48.0	0.4	...

15歳以上人口

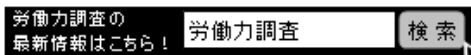
		15歳以上人口	労働力人口				非労働力人口	労働力人口比 (%)	就業率 (%)	完全失業率 (%)	うち世帯主 (%)	
			総数	就業者	うち雇用者	完全失業者						
対前年増減	北海道	2010年	-1	-1	0	0	-1	1	-0.1	0.1	-0.4	0.1
		2011	-1	-4	-4	0	0	2	-0.5	-0.5	0.1	-0.8
		2012	-2	-1	-1	-1	0	0	-0.3	-0.3	0.0	0.2
		2013	-2	-2	0	0	-2	0	-0.3	0.0	-0.6	-0.6
		2014	-2	-2	-1	-1	-1	0	-0.2	0.1	-0.5	-0.2
	2015	-2	-1	1	1	-2	-2	0.1	0.5	-0.7	-0.1	
	東北	2010年	-2	-5	-1	-1	-2	2	-0.3	0.1	-0.3	0.1
		2011	-6	-9	-8	-6	-2	4	-0.5	-0.6	-0.4	-0.6
		2012	-7	1	5	7	-4	-8	0.2	0.8	-0.8	-0.8
		2013	-4	0	2	6	-2	-4	0.3	0.5	-0.5	-0.4
		2014	-4	-3	0	1	-3	-1	-0.1	0.3	-0.4	-0.4
	2015	-4	-2	-3	0	0	-2	0.0	-0.1	0.0	0.1	
	関東	2010年	17	6	0	4	6	11	-0.2	-0.5	0.3	0.1
		2011	14	-1	9	10	-10	14	-0.4	0.0	-0.5	-0.3
		2012	6	-11	-7	-2	-4	17	0.1	0.2	-0.2	-0.1
		2013	7	11	18	17	-7	-5	0.2	0.4	-0.3	-0.4
		2014	12	18	28	19	-10	-6	0.4	0.7	-0.6	-0.3
	2015	15	15	18	20	-3	-1	0.1	0.3	-0.2	-0.1	
	北関東・甲信	2010年	0	-3	-3	-1	0	4	-0.3	-0.3	0.0	0.0
		2011	-1	-5	-2	0	-2	3	-0.4	0.0	-0.3	-0.5
2012		-3	-8	-5	-3	-3	6	-1.0	-0.7	-0.7	-0.3	
2013		-2	5	4	3	1	-8	0.7	0.6	0.1	0.2	
2014		-3	-2	2	5	-3	-1	0.0	0.4	-0.6	-0.7	
2015	-2	-2	-2	0	-1	0	-0.1	-0.1	0.0	0.1		
北陸	2010年	-1	0	0	1	-1	-1	0.1	0.2	-0.3	0.0	
	2011	-1	-2	-1	2	0	1	-0.3	0.1	-0.3	-1.0	
	2012	-2	-4	-3	-2	-1	1	-0.6	-0.6	-0.4	0.3	
	2013	-2	-3	-2	-2	-1	2	-0.5	-0.4	-0.1	-0.3	
	2014	-2	1	1	1	0	-3	0.4	0.6	-0.3	-0.2	
2015	-2	1	2	2	-1	-3	0.5	0.7	-0.4	0.0		
東海	2010年	0	-6	-2	2	-4	5	-0.3	-0.1	-0.5	-0.3	
	2011	-2	-6	-4	-1	-3	6	-0.4	-0.2	-0.4	-0.7	
	2012	-1	-4	-2	0	-3	3	-0.5	-0.3	-0.2	-0.2	
	2013	-1	5	7	8	0	-7	0.4	0.5	-0.2	0.0	
	2014	1	-1	3	9	-5	2	-0.1	0.2	-0.5	-0.4	
2015	0	-2	-1	2	-1	2	-0.1	0.0	-0.2	-0.1		
近畿	2010年	1	-11	-13	-3	1	13	-0.7	-0.8	0.2	0.1	
	2011	1	-5	4	8	-9	5	-0.3	0.2	-0.9	-0.5	
	2012	0	2	1	-1	1	-2	0.2	0.3	0.1	0.0	
	2013	-1	7	14	15	-7	-9	0.5	0.8	-0.7	-0.6	
	2014	-1	-3	-1	-1	-3	3	-0.2	0.0	-0.3	0.0	
2015	-2	-2	2	4	-2	0	0.0	0.1	-0.3	-0.3		
中国	2010年	-1	0	2	3	-2	-1	0.2	0.5	-0.5	-0.6	
	2011	-2	-7	-6	-6	-2	6	-0.9	-0.6	-0.5	-0.7	
	2012	-2	-5	-5	-3	0	3	-1.0	-0.8	0.0	0.2	
	2013	-3	2	2	2	0	-5	0.6	0.4	0.1	0.0	
	2014	-2	-2	0	3	-2	-1	0.0	0.2	-0.5	-0.3	
2015	-2	1	1	3	0	-2	0.2	0.4	-0.1	0.1		
四国	2010年	-2	-1	-1	1	-1	-1	0.0	0.0	-0.5	1.3	
	2011	0	-2	-1	0	0	1	-0.1	0.2	0.1	-1.1	
	2012	-2	-4	-3	-3	-1	2	-1.3	-1.0	-0.4	-0.4	
	2013	-2	-1	0	0	-1	-1	0.1	0.2	-0.4	-0.2	
	2014	-2	0	0	0	0	-2	0.3	0.5	-0.2	0.1	
2015	-2	0	1	1	-1	-2	0.4	0.6	-0.4	-0.2		
九州・沖縄	2010年	1	5	2	5	2	-5	0.3	0.3	0.3	0.0	
	2011	-2	-1	3	4	-2	1	0.1	0.2	-0.5	0.0	
九州	2011年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	2012	-2	-5	-1	1	-3	3	-0.3	0.0	-0.4	-0.6	
	2013	-2	-4	-3	-1	-1	1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	
	2014	-4	3	5	5	-2	-6	0.5	0.7	-0.3	-0.3	
	2015	-3	2	4	10	-2	-6	0.4	0.5	-0.4	-0.2	
沖縄	2011年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	2012	1	1	1	1	0	-1	0.6	0.5	-0.1	0.0	
	2013	1	1	1	1	-1	0	0.3	1.0	-1.1	-0.8	
	2014	0	0	0	1	0	1	-0.3	-0.1	-0.3	-0.7	
	2015	1	2	2	1	0	-1	1.2	1.4	-0.3	0.4	

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
 沖縄：沖縄県

< 内容に関する問合せ先 >



総務省統計局統計調査部労働力人口統計室
審査発表第一係・就業動向指標第一係
電 話 03(5273)1162
F A X 03(5273)1184



ホームページURL

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>
この冊子は、次のURLからダウンロードできます。
(基本集計・年平均)
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/ft/index.htm>

政府統計の総合窓口 (e-Stat)

<http://www.e-stat.go.jp>

* 結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。
メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。
<http://www.stat.go.jp/>

* 労働力調査の詳細については、『労働力調査の解説』を御参照ください。
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/10.htm>

Website address (in English)

<http://www.stat.go.jp/english/data/roudou/index.htm>
Summary of the latest yearly average results (in English)
<http://www.stat.go.jp/english/data/roudou/results/annual/ft/index.htm>
Portal Site of Official Statistics of Japan (in English)
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortalE.do>

* 統計データを引用・転載する場合には、出典（府省名、統計調査名）の表記をお願いします。